

令和3年度

直方市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

直方市監査委員

直 監 第 153 号
令和 4 年 8 月 22 日

直方市長 大 塚 進 弘 様

直方市監査委員 小 林 康 雄
直方市監査委員 田 代 文 也

令和 3 年度直方市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年度直方市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類と基金の運用状況等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和 3 年度直方市歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 様式及び計数について	1
2 予算の執行状況について	1
3 決算総括の概要について	2
4 財政構造について	2
(1) 財政状況の指数	2
(2) 財源構成	3
I 一般会計	6
1 決算規模	6
2 決算収支の状況	6
3 款別歳入歳出	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	15
II 特別会計	22
1 国民健康保険特別会計	22
1 決算規模	22
2 決算収支の状況	22
3 歳入歳出	22
(1) 歳入	22
(2) 歳出	23
2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計	24
1 決算規模	24
2 決算収支の状況	24
3 歳入歳出	24
(1) 歳入	24
(2) 歳出	24
3 介護保険特別会計	25
1 決算規模	25
2 決算収支の状況	25
3 歳入歳出	25
(1) 歳入	25
(2) 歳出	25

4 後期高齢者医療特別会計	26
1 決算規模	26
2 決算収支の状況	26
3 歳入歳出	26
(1) 歳入	26
(2) 歳出	26
5 上頓野産業団地造成事業特別会計	27
1 決算規模	27
2 決算収支の状況	27
3 歳入歳出	27
(1) 歳入	27
(2) 歳出	27
令和 3 年度直方市基金運用状況審査意見	28
第1 審査の対象	28
第2 審査の期間	28
第3 審査の方法	28
第4 審査の結果	28
1 高額療養費支払資金貸付基金	28
2 介護サービス利用資金貸付基金	29
令和 3 年度財産に関する調書	30
むすび	33
(付)決算審査資料	35

令和 3 年度 直方市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度直方市一般会計歳入歳出決算

令和 3 年度直方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度直方市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度直方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度直方市上頓野産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 日から令和 4 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査は、各会計に関する歳入歳出決算書及び付属書類の合法性、計数の確認及び歳入歳出予算の執行実績について帳簿、証拠書類等と照合、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

1 様式及び計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支及び財産調書等は、地方自治法施行規則に定められている様式を備え、その計数は正確であり、令和 3 年度決算は適正に表示されていることが認められた。

なお、各会計の歳入歳出決算に係る計数分析等については「審査資料」として末尾に添付しているので参照されたい。

2 予算の執行状況について(審査資料第 1 表参照)

各会計の歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において歳入で 93.52%(前年度 90.52%)、歳出で 87.26%(前年度 86.30%)を示し、前年度に比べ歳入において 3.00 ポイント、歳出でも 0.96 ポイントそれぞれ上回っている。

一方、特別会計全体の歳入は 97.91%(前年度 95.95%)、歳出で 94.31%(前年度 92.30%)を示し、前年度に比べ歳入において 1.96 ポイント、歳出でも 2.01 ポイント上回っている。

3 決算総括の概要について(審査資料第1・2表参照)

令和3年度一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額480億4,232万2,000円に対し歳入決算額455億5,222万376円(執行率94.82%)、歳出決算額429億2,233万8,573円(執行率89.34%)で形式収支額は26億2,988万1,803円の黒字となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1億2,094万5,000円(事故繰越繰越額7万4,000円、繰越明許費繰越額1億2,087万1,000円)を控除した本年度実質収支額は25億893万6,803円の黒字である。

さらに、当該実質収支額から前年度繰越額15億1,821万9,391円を差し引いた単年度収支額は、9億9,071万7,412円の黒字となっており、この額に基金積立金974万5,949円を加えた実質単年度収支額10億46万3,361円の黒字決算となっている。

なお、会計別の状況についても、本年度実質収支額は、すべての会計で黒字決算となっていて、実質単年度収支額では、同和地区住宅資金貸付事業会計、介護保険特別会計を除く会計で黒字決算となっている。

4 財政構造について(普通会計)

(1) 財政状況の指数

本市の財政構造上の主要な指数は、次表のとおりである。

(単位：%)

指数別		年度				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	直方市	0.54	0.57	0.56	0.56	0.56
	類似都市	—	0.75	0.73	0.74	0.74
経常収支比率	直方市	87.7	92.6	95.7	96.4	98.8
	類似都市	—	91.8	92.0	91.4	91.6
実質公債費比率	直方市	5.8	5.5	5.7	6.7	8.0
	類似都市	—	6.4	6.6	6.9	7.2

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す重要な指標であり、1に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は、0.54%で前年度よりも0.03ポイント低下しており、令和2年度類似都市平均0.75%に比べて低い状況下にある。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、市税・地方交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、これが100%に近いほど弾力性を欠き硬直化しているとされている。本年度は、87.7%で前年度より4.9ポイント低下し、令和2年度類似都市平均91.8%に比べても低率となり改善がみられる。

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合であり、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、本市の判断としては18%を超えないことが望ましいと考えている。本年度は5.8%で前年度より0.3ポイント上昇したが、令和2年度類似都市平均6.4%に比べ低くなっている。

以上のとおり、本市の財政状態は、依然として厳しい状況下にある。

なお、類似都市指数は「令和2年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」から抜粋したものである。

(2) 財源構成

① 自主財源と依存財源

普通会計における自主・依存財源の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額	対前年度比
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	
自主財源	市 税	6,806,401	21.49	6,760,259	18.77	46,142	0.68
	分担金及び負担金	107,281	0.34	86,594	0.24	20,687	23.89
	使用料及び手数料	1,026,661	3.24	1,059,533	2.94	△ 32,872	△ 3.10
	財産収入	71,537	0.22	36,007	0.10	35,530	98.68
	寄 附 金	183,118	0.58	108,706	0.30	74,412	68.45
	繰 入 金	95,242	0.30	179,082	0.50	△ 83,840	△ 46.82
	繰 越 金	1,689,151	5.33	386,969	1.08	1,302,182	336.51
	諸 収 入	521,440	1.65	414,650	1.15	106,790	25.75
	計	10,500,831	33.15	9,031,800	25.08	1,469,031	16.27
依存財源	地方譲与税	194,368	0.61	192,638	0.53	1,730	0.90
	利子割交付金	3,137	0.01	3,950	0.01	△ 813	△ 20.58
	配当割交付金	31,589	0.10	19,845	0.06	11,744	59.18
	株式等譲渡所得割交付金	36,851	0.12	25,888	0.07	10,963	42.35
	地方消費税交付金	1,362,315	4.30	1,254,922	3.48	107,393	8.56
	法人事業税交付金	88,583	0.28	35,570	0.10	53,013	149.04
	地方特例交付金	137,367	0.43	67,110	0.19	70,257	104.69
	地方交付税	6,125,325	19.34	5,749,653	15.97	375,672	6.53
	国庫支出金	8,281,462	26.14	13,876,575	38.53	△ 5,595,113	△ 40.32
	県 支 出 金	2,304,633	7.28	2,182,876	6.06	121,757	5.58
	市 債	2,561,946	8.09	3,524,717	9.79	△ 962,771	△ 27.31
	諸 収 入	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	48,396	0.15	48,346	0.13	50	0.10
計	21,175,972	66.85	26,982,090	74.92	△ 5,806,118	△ 21.52	
合 計	31,676,803	100.00	36,013,890	100.00	△ 4,337,087	△ 12.04	

歳入の前年対比では、自主財源は増加し、依存財源は減少している。

自主財源は前年対比で 14 億 6,903 万 1 千円の増加（増率 16.27%）、依存財源は前年対比で 58 億 611 万 8 千円の減少（減率 21.52%）となっている。

自主財源と依存財源の構成比率は、33.15%：66.85%となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より 8.07 ポイント上昇し、逆に依存財源は同ポイント低下している。自主財源は前年度に比べ分担金及び負担金、繰越金、寄付金等の増加により構成比率は上昇しており、前年度増減率も 16.27%と増加している。依存財源は国庫支出金等の新型コロナ対策関連の交付金の減少により、前年度より 58 億 611 万 8 千円の減少となった。

財政運営の健全性及び安定性向上のため、自主財源の確保になお一層努力されたい。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

<自主財源>

〔増加分〕		〔減少分〕	
・繰越金	1,302,182 千円	・繰入金	△ 83,840 千円
・諸収入	106,790 千円	・使用料及び手数料	△ 32,872 千円
・寄附金	74,412 千円		

<依存財源>

〔増加分〕		〔減少分〕	
・地方交付税	375,672 千円	・国庫支出金	△ 5,595,113 千円
・県支出金	121,757 千円	・市債	△ 962,771 千円
・地方消費税交付金	107,393 千円	・利子割交付金	△ 813 千円

② 性質別経費

普通会計における性質別歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			令和 3 年度			令和 2 年度			増減額
			決算額(A)	構成比	経常収支比率	決算額(B)	構成比	経常収支比率	(A) - (B)
消費的経費	人件費	3,486,310	11.80	21.0	3,448,937	10.05	21.5	37,373	
	扶助費	10,498,772	35.52	18.3	9,565,855	27.87	19.9	932,917	
	公債費	1,969,768	6.67	13.4	1,913,799	5.57	13.9	55,969	
	小計	15,954,850	53.99	52.7	14,928,591	43.49	55.3	1,026,259	
	物件費	4,251,175	14.38	12.5	3,765,850	10.97	12.9	485,325	
	維持補修費	377,654	1.28	2.1	371,808	1.08	2.2	5,846	
	補助費等	1,950,896	6.60	6.4	7,752,758	22.59	7.1	△ 5,801,862	
	計	22,534,575	76.25	73.7	26,819,007	78.13	77.5	△ 4,284,432	
投資的経費	普通建設事業	3,891,286	13.17	—	4,639,080	13.52	—	△ 747,794	
	災害復旧事業	56,197	0.19	—	62,207	0.18	—	△ 6,010	
	失業対策事業	0	0.00	—	0	0.00	—	0	
	計	3,947,483	13.36	—	4,701,287	13.70	—	△ 753,804	
その他経費	積立金	321,906	1.09	—	84,151	0.25	—	237,755	
	投資及び出資金貸付金	10,000	0.03	—	10,360	0.03	—	△ 360	
	繰出金	2,740,243	9.27	14.0	2,709,934	7.89	15.1	30,309	
	計	3,072,149	10.39	14.0	2,804,445	8.17	15.1	267,704	
合計			29,554,207	100.00	87.7	34,324,739	100.00	92.6	△ 4,770,532

歳出の性質別経費の状況については、前年度と比較して決算総額が 47 億 7,053 万 2 千円減少しており、この内訳については、その他経費が 2 億 6,770 万 4 千円増加したものの、消費的経費が 42 億 8,443 万 2 千円、投資的経費が 7 億 5,380 万 4 千円、減少したことによるものである。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

・扶 助 費
・物 件 費
・積 立 金

932,917 千円
485,325 千円
237,755 千円

〔減少分〕

・補 助 費 等
・普 通 建 設 事 業
・災 害 復 旧 事 業

△5,801,862 千円
△ 747,794 千円
△ 6,010 千円

なお、義務的経費については、前年度より 10 億 2,625 万 9 千円増加しており、この要因については、人件費、扶助費、公債費がともに増加したことによるものである。

扶助費は前年度より 9 億 3,291 万 7 千円増加している。この要因については、生活保護費等の扶助費は減少しているものの、子育て世帯等臨時特別支援給付金等の増加によるものである。人件費は主に退職者数の増、時間外手当の増に伴うものである。公債費は前年度より 5,596 万 9 千円増加している。令和元年度までは公債費の抑制が出来ていたが、中泉中央市営住宅建設や汚泥再生処理場建設等大型事業の市債償還が始まったことや各種防災事業について、国の方針で国庫支出金から地方債に財源を交換して交付税措置する方向となることが増加の要因となっている。

歳出の抑制に向けた、さらなる事務・事業の見直しを行われるよう望むところである。

一 般 会 計

I 一般会計

1 決算規模

本年度は、当初予算額 260 億 9,000 万円に 45 億 3,168 万 5,000 円を増額補正し、これに前年度繰越額 32 億 2,668 万 1,000 円を加えた予算現額は 338 億 4,836 万 6,000 円となり、これに対する歳入決算額は 316 億 5,466 万 5,019 円、歳出決算額は 295 億 3,572 万 1,957 円となっている。

本年度の実質収支額は 19 億 9,799 万 8,062 円の黒字決算となっており、単年度収支額では 9 億 9,777 万 4,147 円の黒字決算となっている。また、実質単年度収支額においても 9 億 9,900 万 3,831 円の黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

決算収支の状況は前年度と比較し、歳入については 43 億 3,336 万 5,855 円、歳出についても 47 億 7,577 万 9,002 円減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	33,848,366,000	39,756,566,000	△ 5,908,200,000	△ 14.86
歳 入 総 額	31,654,665,019	35,988,030,874	△ 4,333,365,855	△ 12.04
歳 出 総 額	29,535,721,957	34,311,500,959	△ 4,775,779,002	△ 13.92
歳入歳出差引額	2,118,943,062	1,676,529,915	442,413,147	26.39
翌年度繰越財源	120,945,000	676,306,000	△ 555,361,000	△ 82.12
実 質 収 支 額	1,997,998,062	1,000,223,915	997,774,147	99.76
単年度収支額	997,774,147	891,970,494	105,803,653	11.86
実質単年度収支額	999,003,831	893,157,342	105,846,489	11.85

3 款別歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 316 億 5,466 万 5,019 円で、予算現額に対し 93.52%、調定額に対し 93.40%の収入率を示している。

また、収入済額の対前年度比は、43 億 3,336 万 5,855 円の減少 (減率 12.04%) となっている。前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

[増 加 分]

・繰越金	1,293,960,494 円
・地方交付税	375,672,000 円
・県支出金	129,306,631 円
・諸収入	113,163,323 円
・地方消費税交付金	107,393,000 円
・寄附金	74,412,031 円
・地方特例交付金	70,257,000 円
・法人事業税交付金	53,013,000 円

[減 少 分]

・国庫支出金	△ 5,597,093,161 円
・市債	△ 962,771,000 円
・繰入金	△ 83,839,340 円
・使用料及び手数料	△ 32,871,480 円
・利子割交付金	△ 813,000 円
・交通安全対策特別交付	△ 760,000 円
・環境性能割交付金	△ 47,000 円

1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	6,705,530,000	6,983,949,536	6,806,401,083	12,479,519	1,508,123	100,871,083	101.50	97.46
2	6,665,591,000	7,025,055,055	6,760,259,226	24,310,892	242,022,228	94,668,226	101.42	96.23

収入済額は68億640万1,083円で、収入総額の21.50%を占めており、前年度と比較し、4,614万1,857円の増加(増率0.68%)となっている。

市税収入の主な内容は、固定資産税30億6,298万3,077円、市民税26億8,250万7,732円、市たばこ税5億332万3,114円、都市計画税3億7,788万4,034円等である。

また、収入未済額は、前年度と比較し1,183万1,373円の減少(減率48.67%)となっている。

徴収率は前年度と比較し、市税総額では1.23ポイント上昇しており、税目別でみると都市計画税が2.19ポイント、固定資産税が2.16ポイント、軽自動車税が0.32ポイント、市民税が0.24ポイントとすべて上昇している。

不納欠損額については、市民税351万5,760円、固定資産税744万3,206円、軽自動車税59万2,692円、都市計画税92万7,861円であり、市税の不納欠損額の総額は1,247万9,519円で、前年度と比較し1,183万1,373円の減少(減率48.67%)となっている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による徴収猶予分の後納の影響もあり、調定額は前年度と比較し、4,110万5,519円の減額となったが、収入済額としては先に述べたように4,614万1,857円の増額となっている。

社会情勢の変化は市税にも大きな影響を与えるが、市税は自主財源の根幹をなすものであり、税の公平性からも、徴収事務の強化による滞納額の整理に努められ、一層の徴収率向上を図られたい。また、不納欠損処分に際しては慎重に対処されたい。

市税税目別年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
市 民 税	2,762,391,625	2,682,507,732	97.11	2,763,808,653	2,677,247,339	96.87
個 人	2,317,602,876	2,254,931,986	97.30	2,351,141,898	2,285,828,833	97.22
法 人	444,788,749	427,575,746	96.13	412,666,755	391,418,506	94.85
固 定 資 産 税	3,142,104,567	3,062,983,077	97.48	3,216,504,302	3,065,825,079	95.32
軽 自 動 車 税	188,383,005	179,703,126	95.39	182,116,656	173,139,275	95.07
市 た ば こ 税	503,323,114	503,323,114	100.00	469,954,118	469,954,118	100.00
都 市 計 画 税	387,747,225	377,884,034	97.46	392,671,326	374,093,415	95.27
合 計	6,983,949,536	6,806,401,083	97.46	7,025,055,055	6,760,259,226	96.23

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	186,098,000	194,368,000	194,368,000	0	8,270,000	104.44	100.00
2	192,639,000	192,638,000	192,638,000	0	△1,000	99.99	100.00

収入済額は1億9,436万8,000円で、収入総額の0.61%を占めており、前年度と比較すると173万円の増加(増率0.90%)となっている。

地方譲与税の内容は、地方揮発油譲与税4,879万7,000円、自動車重量譲与税1億3,951万9,000円、森林環境譲与税605万2,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	4,000,000	3,137,000	3,137,000	0	△ 863,000	78.43	100.00
2	3,950,000	3,950,000	3,950,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は313万7,000円で、収入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると81万3,000円の減少(減率20.58%)となっている。

4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	21,000,000	31,589,000	31,589,000	0	10,589,000	150.42	100.00
2	19,845,000	19,845,000	19,845,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は3,158万9,000円で、収入総額の0.10%を占めており、前年度と比較すると1,174万4,000円の増加(増率59.18%)となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	17,000,000	36,851,000	36,851,000	0	19,851,000	216.77	100.00
2	25,888,000	25,888,000	25,888,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は3,685万1,000円で、収入総額の0.12%を占めており、前年度と比較すると1,096万3,000円の増加(増率42.35%)となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	54,000,000	88,583,000	88,583,000	0	34,583,000	164.04	100.00
2	35,570,000	35,570,000	35,570,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は8,858万3,000円で、収入総額の0.28%を占めており、前年度と比較すると5,301万3,000円の増加(増率149.04%)となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	1,052,900,000	1,362,315,000	1,362,315,000	0	309,415,000	129.39	100.00
2	1,254,922,000	1,254,922,000	1,254,922,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は13億6,231万5,000円で、収入総額の4.30%を占めており、前年度と比較すると1億739万3,000円の増加(増率8.56%)となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	12,000,000	12,888,662	12,888,662	0	888,662	107.41	100.00
2	12,032,000	12,032,006	12,032,006	0	6	100.01	100.00

収入済額は1,288万8,662円で、収入総額の0.04%を占めており、前年度と比較すると85万6,656円の増加(増率7.12%)となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	25,000,000	23,863,000	23,863,000	0	△1,137,000	95.45	100.00
2	23,910,000	23,910,000	23,910,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は2,386万3,000円で、収入総額の0.08%を占めており、前年度と比較すると4万7,000円の減少(減率0.20%)となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	55,000,000	137,367,000	137,367,000	0	82,367,000	249.76	100.00
2	67,110,000	67,110,000	67,110,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は1億3,736万7,000円で、収入総額の0.43%を占めており、前年度と比較すると7,025万7,000円の増加(増率104.69%)となっている。

11 款 地方交付税

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	6,125,325,000	6,125,325,000	6,125,325,000	0	0	100.00	100.00
2	5,749,653,000	5,749,653,000	5,749,653,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は61億2,532万5,000円で、収入総額の19.35%を占めており、前年度と比較すると3億7,567万2,000円の増加(増率6.53%)となっている。

地方交付税の内訳は、普通交付税 52 億 683 万 8,000 円(増率 6.63%)、特別交付税 9 億 1,848 万 7,000 円(減率 6.01%)である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	13,000,000	11,644,000	11,644,000	0	△ 1,356,000	89.57	100.00
2	13,000,000	12,404,000	12,404,000	0	△ 596,000	95.42	100.00

収入済額は 1,164 万 4,000 円で、収入総額の 0.04%を占めており、前年度と比較し 76 万円の減少(減率 6.13%)となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	105,419,000	109,766,291	107,281,201	0	2,485,090	1,862,201	101.77	97.74
2	88,412,000	90,092,738	86,593,750	58,500	3,440,488	△ 1,818,250	97.94	96.12

収入済額は 1 億 728 万 1,201 円で、収入総額の 0.34%を占めており、前年度に比較し 2,068 万 7,451 円の増加(増率 23.89%)となっている。

収入が増加した主な要因は、今年度から中央保育園の民営化に伴い保育所使用料から保育所運営費徴収金となったことによるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較し 95 万 5,398 円の減少(減率 27.77%)となっている。これは、保育所運営費徴収金であり、令和元年度 10 月から保育料等の無償化(3 歳～5 歳)となり、令和 2 年度から収入未済額は減少傾向となっている。今後も引き続き、収入未済額の解消に向けて、児童手当からの引き去りや口座振替の推進等徴収率向上の取り組みを行われたい。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	1,041,155,000	1,034,371,993	1,026,661,083	139,495	7,577,345	△ 14,493,917	98.61	99.25
2	1,054,439,000	1,065,359,011	1,059,532,563	175,860	5,694,808	5,093,563	100.48	99.45

収入済額は 10 億 2,666 万 1,083 円で、収入総額の 3.24%を占めており、前年度と比較すると 3,287 万 1,480 円の減少(減率 3.10%)となっている。

不納欠損額については、清掃手数料 11 万 6,095 円、児童福祉使用料 2 万 3,400 円である。

収入の主な内訳は、清掃手数料 6 億 3,538 万 4,095 円、市営住宅家賃 1 億 7,451 万 878 円、児童福祉使用料 4,681 万 8,690 円、下水道使用料 3,956 万 7,660 円、道路橋りょう使用料 3,857 万 2,316 円、戸籍住民基本台帳手数料 2,418 万 8,606 円、保健衛生使用料 2,060 万 7,700 円、社会教育使用料 1,529 万 2,383 円、保健体育使用料 1,151 万 7,916 円、公園使用料 647 万 2,289 円、総務使用料 215 万 1,580 円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

〔減少分〕

・社会教育使用料	13,268,027円	・清掃手数料	△21,226,860円
・道路橋りょう使用料	1,049,162円	・児童福祉使用料	△11,006,730円
・市営住宅駐車場料	1,020,000円	・市営住宅家賃	△10,920,897円
・総務使用料	853,450円	・下水道使用料	△2,942,610円

なお、今後とも使用料等収入の確保に一層の努力を望むものである。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	9,844,572,000	9,790,931,738	8,281,461,738	1,509,470,000	△ 1,563,110,262	84.12	84.58
2	15,521,462,000	14,995,009,899	13,878,554,899	1,116,455,000	△ 1,642,907,101	89.42	92.55

収入済額は82億8,146万1,738円で、収入総額の26.16%を占めており、特別定額給付金事業等、新型コロナウイルス感染症対策費の減少により、前年度と比較すると55億9,709万3,161円の減少(減率40.33%)となっている。

なお、収入未済額15億947万円は、事故繰越繰越額2,023万3,000円、繰越明許費繰越額14億8,923万7,000円となっている。

収入の主な内容は、生活保護費負担金20億1,774万7,512円、社会福祉費負担金13億6,273万3,065円、児童福祉費補助金10億898万660円、児童福祉費負担金8億2,033万480円、児童手当国庫負担金6億5,214万2,998円、総務費補助金5億4,736万4,000円、保健衛生費補助金5億4,035万6,405円、道路橋りょう費補助金4億8,816万9,000円、児童扶養手当費負担金1億6,140万7,473円、幼稚園施設型給付費負担金1億3,542万5,819円、社会福祉費補助金1億2,353万6,600円、住宅費補助金1億62万9,000円、子ども・子育て支援事業費補助金9,040万9,000円、小学校費補助金8,709万3,310円、農業費補助金4,194万8,900円、幼児教育無償化補助金2,897万4,500円、消防費国庫補助金1,385万3,000円、国民年金費事務委託金1,159万7,841円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

〔減少分〕

・児童福祉費補助金	984,177,660円	・社会福祉費補助金	△ 5,588,335,289円
・保健衛生費補助金	516,481,405円	・総務費補助金	△ 951,249,000円
・道路橋りょう費補助金	190,542,000円	・環境費補助金	△ 318,006,000円
・児童福祉費負担金	77,055,376円	・住宅費補助金	△ 143,711,000円
・児童扶養手当費負担金	43,473,094円	・社会福祉負担金	△ 125,851,232円
・消防費国庫補助金	13,853,000円	・生活保護費負担金	△ 117,594,254円
・子ども子育て支援事業費補助金	6,640,000円	・児童手当国庫負担金	△ 87,525,002円
・保育対策総合支援事業費補助金	6,528,000円	・小学校費補助金	△ 54,324,437円
・下水道費補助金	2,592,000円	・中学校費補助金	△ 28,402,143円

16 款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	2,364,003,000	2,300,212,634	2,300,212,634	0	△ 63,790,366	97.30	100.00
2	2,278,379,000	2,196,008,003	2,170,906,003	25,102,000	△ 107,472,997	95.28	98.86

収入済額は23億21万2,634円で、収入総額の7.27%を占めており、前年度と比較し1億2,930万6,631円の増加(増率5.96%)となっている。

収入の主な内容は、民生費県負担金15億3,822万455円、民生費県補助金3億3,083万6,768円、総務費委託金1億1,954万8,612円、農林水産業費県補助金8,536万4,055円、土木費県補助金7,517万3,000円、教育費県負担金6,771万2,909円、教育費県補助金5,502万5,075円、土木費委託金923万7,839円、衛生費県補助金598万1,372円、商工費県補助金583万円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

・民生費県負担金	62,161,530円
・農林水産業費県補助金	44,209,134円
・民生費県補助金	25,579,081円
・総務費委託金	12,884,333円
・土木費県補助金	10,556,000円

〔減少分〕

・教育費県補助金	△ 18,034,623円
・教育費県負担金	△ 4,598,063円
・総務費県補助金	△ 2,188,809円
・商工費県補助金	△ 1,320,000円

17 款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	36,014,000	71,610,827	71,530,827	0	80,000	35,516,827	198.62	99.89
2	35,912,000	36,182,144	36,002,144	0	180,000	90,144	100.25	99.50

収入済額は7,153万827円で、収入総額の0.23%を占めており、前年度と比較すると3,552万8,683円の増加(増率98.68%)となっている。

この財産収入は、本市が所有する市有財産の売払い収入、貸付料及び基金利子等である。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	194,914,000	183,118,306	183,118,306	0	△ 11,795,694	93.95	100.00
2	91,100,000	108,706,275	108,706,275	0	17,606,275	119.33	100.00

収入済額は1億8,311万8,306円で、収入総額の0.58%を占めており、前年度と比較し7,441万2,031円の増加(増率68.45%)となっている。

この寄附金は、ふるさと納税1億7,375万6,499円と一般寄附金936万1,807円によるものである。

19 款 繰入金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	204,943,000	95,242,157	95,242,157	0	△ 109,700,843	46.47	100.00
2	636,335,000	276,999,497	179,081,497	97,918,000	△ 457,273,503	28.14	64.65

収入済額は9,524万2,157円で、収入総額の0.30%を占めており、前年度と比較し8,383万9,340円の減少(減率46.82%)となっている。

この繰入金は、ふるさと応援基金4,713万8,885円、職員退職手当基金3,102万5,675円、排水機場等維持管理基金779万9,197円、森林環境譲与税基金421万9,600円、直方いこいの村施設整備基金257万4,000円、宿泊税交付金基金225万3,000円の取り崩しにより繰入れられたものである。

20 款 繰越金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	1,676,529,000	1,676,529,915	1,676,529,915	0	915	100.01	100.00
2	382,569,000	382,569,421	382,569,421	0	421	100.01	100.00

収入済額は16億7,652万9,915円で、収入総額の5.30%を占めており、前年度と比較し12億9,396万494円の増加(増率338.23%)となっている。

この繰越金は、前年度からの繰越金である。

21 款 諸収入

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
3	593,114,000	569,968,155	516,349,413	0	53,618,742	△ 76,764,587	87.06	90.59
2	402,438,000	457,773,419	403,186,090	0	54,587,329	748,090	100.19	88.08

収入済額は5億1,634万9,413円で、収入総額の1.63%を占めており、前年度と比較し1億1,316万3,323円の増加(増率28.07%)となっている。

収入の主な内容は、雑入4億9,752万3,083円、延滞金860万5,314円、貸付金元利収入1,022万864円等である。

雑入の主なものは、小学校給食費の学校給食費収入1億6,164万8,965円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金5,100万7,463円、日本スポーツ振興センター収入5,064万3,285円、高額医療費3,790万5,603円、生活保護法による返還金及び徴収金2,743万3,972円、宝くじ収益金分配金1,036万9,130円等である。

22 款 市債

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
3	3,516,850,000	3,048,546,000	2,561,946,000	486,600,000	△ 954,904,000	72.85	84.04
2	5,201,390,000	4,835,617,000	3,524,717,000	1,310,900,000	△ 1,676,673,000	67.76	72.89

収入済額は25億6,194万6,000円で、収入総額の8.09%を占めており、前年度と比較し9億6,277万1,000円の減少(減率27.31%)となっている。

市債の主な内容は、臨時財政対策債8億2,495万円、道路橋りょう債4億9,755万円、清掃債2億9,970万円、河川債2億7,490万円、小学校債1億4,385万9,000円、保健衛生債1億1,560万円、県貸付金8,950万円、消防債6,820万円、社会教育債4,530万円、災害復旧債3,970万円等である。

なお、収入未済額4億8,660万円については、事故繰越繰越額3,880万円、繰越明許費繰越額4億4,780万円となっている。

事故繰越繰越額の内訳は、小学校債3,880万円、繰越明許費繰越額の内訳は、道路橋りょう債2億1,830万円、消防債8,110万円、小学校債4,860万円、商工債3,450万円、中学校債2,180万円等となっている。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

- ・臨時財政対策債
- ・河川債
- ・道路橋りょう債
- ・保健衛生債
- ・県貸付金
- ・社会教育債
- ・下水道債
- ・災害復旧債

189,356,000円
153,700,000円
150,750,000円
88,400,000円
37,300,000円
16,000,000円
10,700,000円
9,900,000円

〔減少分〕

- ・清掃債
 - ・公営住宅債
 - ・総務債
 - ・減収補てん債
 - ・都市計画債
 - ・小学校債
 - ・中学校債
 - ・消防債
- △ 647,400,000円
△ 349,000,000円
△ 296,200,000円
△ 92,623,000円
△ 91,200,000円
△ 63,141,000円
△ 31,813,000円
△ 23,500,000円

(2) 歳 出

本年度の支出済額は、295億3,572万1,957円で、予算現額338億4,836万6,000円に対し、87.26%の執行率となっている。

翌年度繰越額は、事故繰越繰越額5,910万7,000円、繰越明許費繰越額20億5,790万8,000円で、不用額は21億9,562万9,043円となっている。

不用額の主なものは、民生費8億1,092万7,067円、総務費6億8,820万1,004円、教育費3億9,181万1,278円、衛生費8,346万3,602円、土木費8,110万1,138円、農林水産業費4,170万605円等である。

支出総額は、前年度に比較し47億7,577万9,002円の減少（減率13.92%）となっている。

前年度と比較して増減の科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕		〔 減 少 分 〕	
・衛 生 費	425,737,370円	・民 生 費	△ 4,406,826,649円
・公 債 費	56,235,020円	・総 務 費	△ 442,442,217円
・災 害 復 旧 費	2,657,600円	・商 工 費	△ 166,614,353円
・農 林 水 産 業 費	225,950円	・教 育 費	△ 100,577,734円
		・土 木 費	△ 53,285,793円
		・諸 支 出 金	△ 45,899,001円
		・消 防 費	△ 37,212,943円
		・議 会 費	△ 7,776,252円

支出総額のうち、各款にわたる職員等の人件費は次表のとおり30億7,618万2,092円で、歳出総額の10.42%を占めており、前年度に比較し1,778万8,354円の増加（増率0.58%）となっている。

増加の主な要因は、退職者の増、時間外手当の増等である。

なお、令和3年4月1日現在における本市の職員は、特別職3人、行政職296人、消防職59人、再任用職員31人であり、前年度と比較し2人の減少となっている。

職員一人当たりの行政担当人口は144.47人となっている。

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度比	備 考
	令和3年度	令和2年度		
給 料	1,445,571,624	1,465,060,763	98.67	
職員手当等	1,149,285,309	1,105,664,004	103.95	
計	2,594,856,933	2,570,724,767	100.94	
共 済 費	481,325,159	487,668,971	98.70	
合 計	3,076,182,092	3,058,393,738	100.58	
職 員 数	389 (31) 人	391 (40) 人		

※ () 内は再任用職員数 (内数)

1 款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	214,694,000	204,546,702	0	10,147,298	95.27
2	222,249,000	212,322,954	0	9,926,048	95.53

支出済額は2億454万6,702円で、歳出総額の0.69%を占めており、前年度と比較し777万6,252円の減少(減率3.66%)となっている。

支出の主な内容は、議員報酬や市議会議員共済会給付負担金、事務局職員の人件費等である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,094,425,000	2,400,769,996	5,454,000	688,201,004	77.58
2	3,285,169,000	2,843,212,213	203,018,000	238,938,787	86.55

支出済額は24億76万9,996円で、歳出総額の8.13%を占めており、前年度と比較し4億4,244万2,217円の減少(減率15.56%)となっている。翌年度繰越額545万4,000円については、都市再生整備計画策定支援業務委託料である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・減債基金積立金	226,036,358円	・基幹系システム共同サービス使用料	124,080,000円
・ネットワーク構築業務委託料	97,123,752円	・ふるさと納税業務委託料	81,346,774円
・過年度還付金(保護・援護課)	71,991,539円	・庁舎窓口改修業務委託料	53,460,000円
・ふるさと応援基金積立金	48,556,206円	・ビル管理委託料	37,400,000円
・過年度還付金(税務課)	35,874,025円	・電子計算機器借上料	30,046,929円

前年度と比較すると、減債基金積立金、ネットワーク構築業務委託料、過年度還付金(保護・援護課)、庁舎窓口改修業務委託料等が増加している。

3 款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	16,520,384,000	14,557,456,933	1,152,000,000	810,927,067	88.12
2	20,220,308,000	18,964,283,582	434,281,000	821,743,418	93.79

支出済額は145億5,745万6,933円で、歳出総額の49.29%を占めており、前年度と比較し44億682万6,649円の減少(減率23.24%)となっている。

翌年度繰越額11億5,200万円については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費、臨時特別給付金支給業務委託料、保健福祉センター基本設計業務委託料、引越しワンストップサービス対応業務委託料等である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・生活保護費	2,722,925,844 円	・障がい者自立支援給付費	1,593,033,555 円
・児童福祉施設扶助費	1,532,314,310 円	・介護保険特別会計繰出金	992,464,714 円
・児童手当扶助費	976,145,000 円	・子育て世帯等臨時特別支援給付金	894,300,000 円
・後期高齢者医療療養給付費負担金	843,271,000 円	・障がい児通所給付費	583,831,818 円
・児童扶養手当扶助費	415,892,080 円	・国民健康保険特別会計 保険基盤安定繰出金	364,201,466 円
・国民健康保険特別会計繰出金	256,662,856 円	・後期高齢者医療広域連合 療養給付費負担金	229,423,747 円
・更正医療費	223,871,296 円	・学童保育所運営委託料	195,939,634 円
・重度障がい者医療費	183,597,698 円	・子ども医療費	163,955,140 円
・予防接種業務委託料	151,796,909 円	・認定こども園施設型給付費	139,389,180 円
・老人福祉施設扶助費	102,246,495 円	・こどもの定期予防接種委託料	93,795,664 円
・コールセンター運営業務委託料	87,521,280 円	・子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	73,750,000 円
・社会福祉協議会補助金	61,517,000 円	・ひとり親家庭等医療費	56,193,350 円
・個別予防接種委託料	38,931,265 円	・後期高齢者医療特別会計繰出金	38,635,958 円

前年度と比較すると、子育て世帯等臨時特別支援給付金、児童福祉施設扶助費、予防接種業務委託料、障がい者自立支援給付費、障がい児通所給付費は増加しているが、児童手当扶助費、生活保護費、更生医療費、介護保険特別会計繰出金、個別予防接種委託料等が減少している。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,889,310,000	2,783,846,398	22,000,000	83,463,602	96.35
2	3,682,561,000	2,358,109,028	1,095,532,000	228,919,972	64.03

支出済額は、27 億 8,384 万 6,398 円で、歳出総額の 9.42% を占めており、前年度と比較し 4 億 2,573 万 7,370 円の増加 (増率 18.05%) となっている。翌年度繰越額 2,200 万円については、火葬場の修繕料である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・火葬場修繕料	126,557,200 円	・汚泥再生処理センター建設工事 (繰越分)	1,059,811,000 円
・し尿収集運搬委託料	381,427,200 円	・可燃ごみ処理委託料	338,314,000 円
・一般廃棄物収集運搬業務委託料	168,925,650 円	・廃棄物処理委託料	69,351,656 円
・施設管理業務委託料	67,557,053 円	・一般廃棄物搬送業務委託	40,809,389 円
・資源物収集運搬業務委託	30,992,500 円	・中継施設運転管理業務委	30,980,400 円
・不燃物処理委託料	28,141,952 円	・汚泥処理処分委託料	25,145,758 円

前年度と比較すると、火葬場費で火葬場修繕料、し尿処理費の汚泥再生処理センター建設工事 (繰越分)、施設管理業務委託料、廃棄物処理委託料、設計施工監理業務委託料、汚泥処理処分委託料、ごみ処理施設費の廃棄物搬送用コンテナ購入費が増加しているが、し尿処理費の投入沈砂槽及び貯留槽砂上清掃委託料、

し尿収集運搬委託料等が減少している。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	468,945,000	417,002,395	10,242,000	41,700,605	88.92
2	486,397,000	416,776,445	51,368,000	18,252,555	85.69

支出済額は4億1,700万2,395円で、歳出総額の1.41%を占めており、前年度と比較し22万5,950円の増加(増率0.05%)となっている。翌年度繰越額1,024万2,000円については、農業費の農地費のハザードマップ作製委託料、ため池劣化状況評価業務委託料である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・修繕料(通常分)	68,992,990円	・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	50,625,000円
・ため池耐震性調査業務委託料	33,270,600円	・岡森用水組合負担金	16,237,000円
・農業委員報酬	10,425,000円	・水田農業DX推進事業費補助金	8,182,000円
・県営事業に伴う地元負担金	6,250,000円	・ハザードマップ作成委託料	6,083,000円
・森林環境譲与税基金積立金	6,055,122円	・水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	5,980,000円

前年度と比較すると、農業費の農地費ではため池耐震性調査業務委託料、農業振興地域整備促進費では県営事業に伴う地元負担金、農業振興費ではスマート農業推進強化事業補助金等が減少しているが、農業費の農業振興費では活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金、水田農業DX推進事業費補助金、農地費では、用水路・ため池等の修繕料、ため池劣化状況評価業務委託料、工事請負費等が増加している。

7 款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	635,305,000	456,905,579	136,959,000	41,440,421	71.92
2	935,556,000	623,519,932	66,900,000	245,136,068	66.65

支出済額は4億5,690万5,579円で、歳出総額の1.55%を占めており、前年度と比較し1億6,661万4,353円の減少(減率26.72%)となっている。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・平成筑豊鉄道経営安定化負担金	40,961,000円	・新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通運行支援金	31,066,919円
・コミュニティバス運行业務委託料	30,077,795円	・企業立地促進奨励金	22,818,000円
・プレミアム付商品券事業費補助金	21,960,835円	・直轄産業振興センター管理運営委託料	20,861,500円
・上頓野産業団地造成事業特別会計繰出金	17,776,439円	・福智山ろく花公園管理委託料	17,700,000円
・女性が輝くしごと創生事業委託料	17,404,939円	・IT事業者誘致補助金	13,650,000円

前年度と比較すると、商業観光費のプレミアム付商品券事業費補助金、国県等支援金申請サポート業務委託料、工業振興費のIT事業者誘致補助金、女性が輝くしごと創生事業委託料、直轄産業振興センター管

理運営委託料等が増加しているが、新型コロナウイルス感染防止関係の交通支援や休業補償・感染防止対策支援業務委託料、工業振興費の企業立地促進奨励金が減少している。

8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,243,334,000	2,656,434,862	505,798,000	81,101,138	81.90
2	3,816,180,000	2,709,720,655	865,076,000	241,383,345	71.01

支出済額は26億5,643万4,862円で、歳出総額の8.99%を占めており、前年度と比較し5,328万5,793円の減少(減率1.97%)となっている。

翌年度繰越額5億579万8,000円については、土木管理費の土地鑑定委託料、道路橋りょう費の登記関係業務委託料、道路維持事業、橋りょう整備事業、道路新設改良事業、小野牟田野添線整備事業、道路冠水対策事業、都市計画費のまちなか公共交通活性化事業等である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・ 県営事業に伴う地元負担金	145,624,500 円	・ 橋りょう補修工事委託料	144,996,893 円
・ 道路修繕工事	97,162,450 円	・ 中泉1区地区急傾斜地崩壊防止工事	91,131,700 円
・ 小野牟田野添線道路新設工事(その1)(大字感田)	83,048,900 円	・ 道路新設改良工事委託料	79,714,635 円
・ 市営住宅修繕工事	77,047,476 円	・ 赤地排水機場2号ポンプ整備工事外1件	68,750,000 円
・ 小野牟田野添線道路新設工事(その3)	63,350,000 円	・ 中泉中央市営住宅解体工事	41,855,000 円
・ 汚水処理施設維持管理委託料	37,059,059 円	・ 浄化槽設置整備事業費補助金	27,948,000 円

前年度と比較すると道路橋りょう費では道路新設改良費で橋りょう補修工事委託料、工事請負費及び道路新設改良工事委託料、道路維持費では修繕料、河川費では河川総務費の計画策定業務委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金、住宅費では住宅建設費の市営住宅建替事業に伴う移転補償費、修繕料、下水道費では下水道整備費の浄化槽設置整備事業費補助金が増加し、道路橋りょう費の道路維持費の土地購入費、補償費、都市計画費では、都市計画費総務費の県営事業に伴う地元負担金、住宅費では住宅建設費の工事請負費が減少している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	824,559,000	702,465,531	85,685,000	36,408,469	85.19
2	806,237,000	739,678,474	35,158,000	31,400,526	91.74

支出済額は7億246万5,531円で、歳出総額の2.38%を占めており、前年度と比較し3,721万2,943円の減少(減率5.03%)となっている。

翌年度繰越額8,568万5,000円については、消防費の直方市消防団第7分団第1部格納庫建替事業、消防団第7分団第1部格納解体に伴う家屋事前調査業務委託料、土木施設災害応急対策事業、農業施設災害応急対策事業である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・高規格救急自動車（救急1号車）	23,760,000円	・消防ポンプ自動車（CD-1型）購入	19,910,000円
・直方市消防団第7分団第2部格納庫建替工事（完了払）	15,978,700円	・消火栓維持管理負担金	11,976,000円
・高度救命処置用資機材（救急1号車）	12,430,000円	・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業（備品）	6,488,900円

前年度と比較すると、消防施設費の消火栓維持管理負担金、常備消防費の備品購入費・修繕料、非常備消防費の報償費、土木施設災害応急対策費の補償補填及び賠償金が増加しているが、消防施設費の修繕料・工事請負費及び備品購入費、常備消防費の医薬材料費が減少している。

10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,019,828,000	2,429,139,722	198,877,000	391,811,278	80.44
2	3,335,148,000	2,529,717,456	469,118,000	336,312,544	75.85

支出済額は24億2,913万9,722円で、歳出総額の8.22%を占めており、前年度と比較し1億57万7,734円の減少(減率3.98%)となっている。

翌年度繰越額1億9,887万7,000円については、事故繰越繰越額5,910万7,000円と繰越明許費繰越額1億3,977万円である。事故繰越繰越額は小学校費の施設老朽化対策費で新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため年度内に事業完了が困難となったことによるものである。繰越明許費繰越額では、小学校費の学校保健特別対策事業、トイレ快適化事業、防災機能強化事業、オンライン学習強化事業、中学校費の公立学校情報機器整備事業、中学校費の学校保健特別対策事業、トイレ快適化事業、公立学校情報機器整備事業である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・幼稚園施設型給付費	331,192,245円	・直方市文化施設管理委託料	165,768,334円
・小学校給食調理賄材料費	164,590,658円	・小学校給食調理業務委託料	94,201,518円
・直方市体育館床張替工事	68,116,400円	・中学校給食調理配膳等業務委託料	64,249,020円
・私立幼稚園無償化給付費	54,829,390円	・各小学校光熱水費	50,286,457円
・準要保護児童給食費	44,278,856円	・新入小学校校舎大規模改修工事	41,418,300円
・直方市体育館競技場照明改修工事	32,459,900円	・学校用務員派遣業務委託料	29,993,289円
・認定こども園施設型給付費	29,964,289円	・タブレット端末借上料	23,571,900円
・直方市中央公民館空調改修工事	23,225,400円	・植木小学校校舎大規模改修工事（I期）	21,573,200円
・外国語指導業務委託料	17,688,000円	・コミュニティ助成事業助成金	15,000,000円

前年度と比較すると小学校費では教育振興費の委託料、教育指導費の委託料及び備品購入費、学校管理費の委託料・工事請負費、学校給食費の賄材料費及び委託料、中学校費では教育振興費の委託料及び借上料、教育指導費の備品購入費、社会教育費の負担金補助及び交付金、工事請負費、保健体育費の工事請負費が増加しているが、幼児教育振興費では幼稚園施設型給付費、小学校費の教育振興費の借上料・教材購入費・備品購入費、教育指導費の消耗品費及び保健備品購入費、中学校費の、教育指導費の保健備品購入

費、学校建設費の工事請負費、中学校費の学校建設費の工事請負費、社会教育費の委託料、保健体育費の修繕料等が減少したためである。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,230,000	4,930,200	0	1,299,800	79.14
2	23,345,000	2,272,600	6,230,000	14,842,400	9.75

支出済額は493万200円で、歳出総額の0.02%を占めており、前年度と比較し、265万7,600円の増加となっている。

支出の内容は、上境・永満寺線道路災害復旧工事費である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,971,412,000	1,968,783,873	0	2,628,127	99.87
2	1,915,746,000	1,912,548,853	0	3,197,147	99.83

支出済額は19億6,878万3,873円で、歳出総額の6.67%を占めており、前年度と比較し5,623万5,020円の増加(増率2.94%)となっている。

支出の主な内容は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、公共事業等債、公営住宅建設事業債、教育・福祉施設等整備事業債、一般単独事業債、臨時財政対策債等である。

なお、本年度の償還元金合計額は18億6,340万2,749円で前年度より7,127万3,847円の増加となり、償還利子合計額は1億538万1,124円(市債利子1億529万2,224円・一括基金運用利子8万8,900円)で前年度より1,503万9,443円の減少となっている。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	956,940,000	953,439,766	0	3,500,234	99.63
2	1,024,670,000	999,338,767	0	25,331,233	97.53

支出済額は9億5,343万9,766円で、歳出総額の3.23%を占めており、前年度と比較し4,589万9,001円の減少(減率4.59%)となっている。

支出の内容は、下水道事業会計、水道事業会計への公営企業補助金である。

14 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
2	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

予算現額300万円は未執行となっている。

特 別 会 計

Ⅱ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 58 億 3,870 万円に 1 億 8,699 万 1,000 円を増額補正し、予算現額は 60 億 2,569 万 1,000 円となり、これに対する歳入決算額は 61 億 2,276 万 1,887 円、歳出決算額は 58 億 8,731 万 2,295 円となっている。

本年度の実質収支額は 2 億 3,544 万 9,592 円の黒字となっており、単年度収支額及び実質単年度収支額は 5,402 万 6,081 円の黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	6,025,691,000	5,877,293,000	148,398,000	2.52
歳 入	6,122,761,887	5,860,065,696	262,696,191	4.48
歳 出	5,887,312,295	5,678,642,185	208,670,110	3.67
歳入歳出差引額	235,449,592	181,423,511	54,026,081	29.78
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	235,449,592	181,423,511	54,026,081	29.81
単 年 度 収 支 額	54,026,081	235,055,868	△ 181,029,787	△ 77.02
実質単年度収支額	54,026,081	235,055,868	△ 181,029,787	△ 77.02

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 61 億 2,276 万 1,887 円で、予算現額に対し 101.61%、調定額に対し 96.33%の収入率を示している。

歳入の構成については、県支出金 43 億 85 万 9,000 円(70.24%)、国民健康保険税 9 億 7,200 万 1,206 円(15.88%)、繰入金 6 億 2,086 万 4,322 円(10.14%)、繰越金 1 億 8,142 万 3,511 円(2.96%) 等である。

また、収入済額は前年度より 2 億 6,269 万 6,191 円の増加(増率 4.48%)となっている。

増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

・繰越金	181,423,511円
・県支出金	92,812,000円
・諸収入	17,726,919円
・繰入金	6,108,299円

〔 減 少 分 〕

・国民健康保険税	△ 23,871,140円
・国庫支出金	△ 11,394,000円
・使用料及び手数料	△ 109,398円

< 国民健康保険税区分別収入状況 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
医療給付費現年分	594,465,000	678,618,719	639,153,707	0	39,616,090	151,078	107.52	94.18
同上滞納繰越分	32,150,000	154,966,464	29,423,964	9,550,347	115,992,153	0	91.52	18.99
介護納付金現年分	68,831,000	78,537,847	71,974,818	0	6,575,180	12,151	104.57	91.64
同上滞納繰越分	3,220,000	17,299,112	3,624,302	941,040	12,733,770	0	112.56	20.95
後期支援金現年分	203,260,000	232,806,195	219,210,227	0	13,646,035	50,067	107.85	94.16
同上滞納繰越分	8,030,000	41,735,266	8,614,188	1,878,459	31,242,619	0	107.28	20.64
合 計	909,956,000	1,203,963,603	972,001,206	12,369,846	219,805,847	213,296	106.82	80.73

国民健康保険税の全体の収入状況についてみると、収入済額 9 億 7,200 万 1,206 円で、前年度と比較し 2,387 万 1,140 円の減少（減率 2.40%）となっている。

調定額に対する徴収率は 80.73% で、前年度と比較し 0.49 ポイント低下し、不納欠損額は前年度と比較し 84 万 5,494 円増加し、収入未済額については、67 万 2,248 円増加している。

徴収率は景気の動向や社会情勢に大きく左右されることから、徴収事務の困難性は十分うかがえるが、税の公平性の確保と円滑な事業推進のためにも、一層の努力を期待するものである。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 58 億 8,731 万 2,295 円で、予算現額に対し 97.70% の執行率を示し、不用額は 1 億 3,837 万 8,705 円となっている。

歳出の構成については、保険給付費 41 億 3,073 万 645 円(70.16%)、国民健康保険事業費納付金 14 億 841 万 9,667 円(23.92%)、総務費 1 億 9,323 万 4,673 円(3.28%)、諸支出金 1 億 1,572 万 8,491 円(1.96%)、保健事業費 3,919 万 8,723 円(0.67%) 等である。

支出済額は前年度と比較し 2 億 867 万 110 円の増加（増率 3.67%）となっている。

増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

[増 加 分]

・ 保 険 給 付 費	144,751,463円
・ 諸 支 出 金	97,256,013円
・ 総 務 費	74,106,914円
・ 保 健 事 業 費	3,524,923円

[減 少 分]

・ 国民健康保険事業費納付金	△ 57,335,757円
・ 前年度繰上充用金	△ 53,632,357円

2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 1,132 万円に 851 万 6,000 円を増額補正し、予算現額は 1,983 万 6,000 円となり、これに対する歳入決算額は 2,213 万 8,326 円、歳出決算額は 1,848 万 4,681 円となっている。

本年度の実質収支額は 365 万 3,645 円の黒字、単年度収支額は 896 万 7,637 円、実質単年度収支額は 45 万 1,372 円の赤字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	19,836,000	13,928,000	5,908,000	42.42
歳 入	22,138,326	25,858,862	△ 3,720,536	△ 14.39
歳 出	18,484,681	13,237,580	5,247,101	39.64
歳入歳出差引額	3,653,645	12,621,282	△ 8,967,637	△ 71.05
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	3,653,645	12,621,282	△ 8,967,637	△ 71.05
単年度収支額	△ 8,967,637	8,221,999	△ 17,189,636	△ 209.07
実質単年度収支額	△ 451,372	11,341,946	△ 11,793,318	△ 103.98

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 2,213 万 8,326 円で、予算現額に対し 111.61%、調定額に対し 5.80% の収入率を示している。

歳入の構成については、繰越金 1,262 万 1,282 円(57.01%)、事業収入 509 万 779 円(22.99%)、県支出金 442 万円(19.97%)等である。

また、収入済額は前年度より 372 万 536 円の減少(減率 14.39%)となっている。

収入増となった主な科目及び金額は、繰越金 822 万 1,999 円の増加(増率 186.89%)等である。

なお、事業収入(住宅資金貸付金元利収入)については、収入未済額が 3 億 5,943 万 9,828 円となっており、これらの未償還額の解消に努力されたい。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 1,848 万 4,681 円で、予算現額に対し 97.70%の執行率を示し、不用額は 135 万 1,319 円となっている。

歳出の構成については、総務費 1,750 万 851 円(94.68%)、公債費 98 万 3,830 円(5.32%)である。

支出済額は前年度に比較し 524 万 7,101 円の増加(増率 39.64%)となっているが、これは、公債費は減少したが総務費が増加したことによるものである。

3 介護保険特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 67 億 9,609 万 1,000 円に 3 億 202 万 2,000 円を増額補正し、予算現額は、70 億 9,811 万 3,000 円となり、これに対する歳入決算額は 67 億 3,207 万 2,583 円、歳出決算額は 64 億 8,499 万 8,599 円となっている。本年度の実質収支額は 2 億 4,707 万 3,984 円の黒字、単年度収支額及び実質単年度収支額もともに 5,360 万 2,469 円の赤字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年	令和 2 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	7,098,113,000	7,277,016,000	△ 178,903,000	△ 2.46
歳 入	6,732,072,583	6,717,668,414	14,404,169	0.21
歳 出	6,484,998,599	6,416,991,961	68,006,638	1.06
歳入歳出差引額	247,073,984	300,676,453	△ 53,602,469	△ 17.83
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	247,073,984	300,676,453	△ 53,602,469	△ 17.83
単年度収支額	△ 53,602,469	84,167,346	△ 137,769,815	△ 163.69
実質単年度収支額	△ 53,602,469	84,167,346	△ 137,769,815	△ 163.69

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 67 億 3,207 万 2,583 円で、予算現額に対し 94.84%、調定額に対し 99.82%の収入率を示している。

歳入の構成については、国庫支出金 16 億 5,076 万 3,735 円(24.52%)、支払基金交付金 16 億 227 万 7,000 円(23.80%)、介護保険料 12 億 3,292 万 6,635 円(18.31%)、繰入金 9 億 8,881 万 3,714 円(14.69%)、県支出金 8 億 9,178 万 7,076 円(13.24%)等である。

また、収入済額は前年度より 1,440 万 4,169 円の増加(増率 0.21%)となっている。

前年度より収入増となった主な科目と増加額は、繰越金 8,249 万 2,760 円(増率 38.22%)、サービス収入 472 万 9,270 円(増率 12.38%)、県支出金 290 万 3,911 円(増率 0.33%)、繰越金 167 万 4,586 円(増率 241.46%)等である。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 64 億 8,499 万 8,599 円で、予算現額に対し 91.36%の執行率を示し、不用額は 6 億 1,311 万 4,401 円となっている。

歳出の構成については、保険給付費 56 億 7,994 万 4,423 円(87.58%)、地域支援事業費 3 億 2,139 万 5,783 円(4.96%)、総務費 1 億 6,392 万 6,693 円(2.53%)等である。支出済額は前年度に比較し 6,800 万 6,638 円の増加(増率 1.06%)となっている。これは、諸支出金、地域支援事業費、基金積立金等が増となったことによるものである。

4 後期高齢者医療特別会計

1 決算規模

本年度は、当初予算額 10 億 1,511 万 6,000 円に 1,742 万 3,000 円を増額補正し、予算現額は 10 億 3,253 万 9,000 円となり、これに対する歳入決算額は 10 億 280 万 6,122 円、歳出決算額は 9 億 7,804 万 4,602 円となっている。本年度の実質収支額は 2,476 万 1,520 円の黒字であり、今年度は単年度収支額及び実質単年度収支額も、共に 148 万 7,290 円の黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	1,032,539,000	1,005,337,000	323,322,468	45.59
歳 入	1,002,806,122	995,018,332	7,787,790	0.78
歳 出	978,044,602	971,744,102	6,300,500	0.65
歳入歳出差引額	24,761,520	23,274,230	1,487,290	6.39
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	24,761,520	23,274,230	1,487,290	6.39
単年度収支額	1,487,290	1,160,110	327,180	28.20
実質単年度収支額	1,487,290	1,160,110	327,180	28.20

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 10 億 280 万 6,122 円で、予算現額に対し 97.12%、調定額に対し 99.45%の収入率を示している。

歳入の構成については、後期高齢者医療保険料 7 億 961 万 2,705 円(70.76%)、繰入金 2 億 6,805 万 9,705 円(26.73%)、繰越金 2,327 万 4,230 円(2.32%)等である。

また、収入済額は前年度より 778 万 7,790 円の増加(増率 0.78%)となっている。

前年度より収入増となった主な科目と増加額は、繰入金 453 万 4,025 円(増率 1.72%)、諸収入 170 万 5,582 円(増率 2,186.64%)等である。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 9 億 7,804 万 4,602 円で、予算現額に対し 94.72%の執行率を示し、不用額は 5,449 万 4,398 円となっている。

歳出の構成については、後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 5,619 万 7,646 円(97.77%)、総務費 2,138 万 416 円(2.18%)等である。

支出済額は前年度に比較し 630 万 500 円の増加(増率 0.65%)となっているが、これは後期高齢者医療広域連合納付金、総務費の増によるものである。

5 上頓野産業団地造成事業特別会計

1 決算規模

本年度の当初予算額は1,777万7,000円で、補正での増減はなく、予算現額は1,777万7,000円となり、これに対する歳入決算額は1,777万6,439円、歳出決算額は1,777万6,439円と歳入決算額と同額となっている。

本年度の実質収支額は0円であり、単年度収支額及び実質単年度収支額についても、いずれも0円の決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	17,777,000	17,777,000	0	—
歳 入	17,776,439	17,776,439	0	—
歳 出	17,776,439	17,776,439	0	—
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—
単 年 度 収 支 額	0	0	0	—
実質単年度収支額	0	0	0	—

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は1,777万6,439円で、予算現額に対し99.99%、調定額に対し100.00%の収入率を示している。

歳入の構成については、全額繰入金である。

また、収入済額は前年度と同額で、これは上頓野産業団地の工場用地売却が終了したことによるものである。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は1,777万6,439円で、予算現額に対し99.99%の執行率を示し、不用額は561円となっている。

歳出の構成については、公債費1,777万6,439円(100.00%)である。

支出済額は前年度と同額となっている。

令和3年度

基金運用状況審査意見
及び財産に関する調書

令和 3 年度 直方市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度 直方市高額療養費支払資金貸付基金
令和 3 年度 直方市介護サービス利用資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 日から令和 4 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

各基金に係る運用状況調書と会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿等の提出を求め、計数の確認調査照合を行い、条例に基づき確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第 4 審査の結果

各基金の計数は、正確で関係書類等と符合し、それぞれの設置目的にしたがい運用されていることが認められた。

1 高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、国民健康保険の被保険者で、高額療養費の支払に必要な資金の貸付を目的に設置されたものであり、基金の額は 200 万円である。

本年度の基金運用状況は、貸付はなく、総収入額 200 万円で、年度末における基金の内訳は現金 200 万円となっている。

〈高額療養費支払資金貸付基金運用状況〉

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本 年 度 中			本年度末現在高
		総収入額	貸 付 額	運用益金	
現 金	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
現 品	0				0
計	2,000,000				2,000,000

2 介護サービス利用資金貸付基金

本基金は、介護保険被保険者の福祉の増進を図るため、介護サービス利用に必要な資金の貸付を目的に設置されたものであり、基金の額は 300 万円である。

本年度の基金運用状況は、貸付はなく、総収入額 300 万円で、年度末における基金の内訳は現金 300 万円となっている。

〈直方市介護サービス利用資金貸付基金運用状況〉

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本 年 度 中			本年度末現在高
		総収入額	貸 付 額	運用益金	
現 金	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
現 品	0				0
計	3,000,000				3,000,000

令和3年度 財産に関する調書

決算年度中における財産の異動状況及び年度末現在高は次のとおりである。

1 土地(道路、橋梁、河川等を除く)及び建物

(1) 土地

土地の年度末現在高は **3,790,825.63** m²で、前年度より **852.19** m²減少している。

これは、普通財産が **1,734.52** m²増加したものの、行政財産が **2,586.71** m²減少したためである。

主な増減内容については、下記のとおりである。

① 行政財産の増減

[増加分]

・天神山市営住宅(地籍調査による合筆等)	1,057.00 m ²
・下境一区公民館(用途変更・所管替)	429.17 m ²

[減少分]

・感田市営住宅(売却により処分)	△1,198.89 m ²
・上頓野団地造成地(公衆用道路へ用途変更)	△1,156.00 m ²
・王子団地汚水処理場(用途廃止普通財産へ)	△1,105.74 m ²
・中央保育園(用途廃止普通財産へ)	△612.25 m ²

② 普通財産の増減

[増加分]

・王子団地汚水処理場(行政財産より)	1,105.74 m ²
・中央保育園(行政財産より、地積更生あり)	606.13 m ²

[減少分]

・地籍調査により合筆(行政財産へ)	△540.00 m ²
・売却により処分(下境)	△232.00 m ²

(2) 建物

建物の年度末現在高は **262,646.07** m²で、前年度より **3,101.58** m²増加している。

これは、中央保育園の民営化による処分(△**551.58** m²)、王子団地汚水処理場内倉庫の用途廃止(△**17.00** m²普通財産へ)、内ヶ磯公衆便所解体(△**6.00** m²)、感田小学校便所建替(△**4.65** m²)により減少したものの、直方市汚泥再生処理センターの新築(**3,571.71** m²)、消防第7分団2部格納庫の建替(**30.00** m²)及び直方市民球場敷地内建物の寄付(**62.10** m²)により増加したものである。

2 立木

山林の年度末現在高は、面積 **1,156,692.00** m²、立木推定蓄積量 **67,793.13** m³でともに前年同様の数値となっている。

3 出資金による権利

年度末現在高は2億**696**万**5,368**円で、増減はなく前年同様の数値となっている。

4 有価証券

年度末現在高は**2,492**万円で、増減はなく前年同様の数値となっている。

5 債 権(決算年度の歳入に係る債権以外の債権)

住宅資金貸付金の納期未到来債権の本年度末現在高は 39 万 6,006 円で、前年度より 156 万 4,000 円減少している。

6 物 品

重要物品の年度末現在高は 713 点で、前年度より 16 点の増加となっている。

7 基金

本年度は21の基金で、年度末の基金総額は52億4,735万3,141円で、前年度より957万5,220円減少している。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高 (有価証券を含む)	そ の 他
直方市立学校基金	42,399	17	42,416	
直方市排水機場等維持管理基金	583,900	△ 8,544	575,356	債務 7,799
直方市財政調整基金	3,082,545	1,230	3,083,775	
直方市高額療養費 支払資金貸付基金	2,000	0	2,000	
直方市同和地区住宅資金貸付 事業特別会計財政調整基金	12,849	3,121	15,970	債権 8,510
直方市職員退職手当基金	147,434	△ 116,408	31,026	債務 31,026
直方市都市計画施設整備基金	9,934	4	9,938	
直方市減債基金	896	1	897	債権 225,036
直方市交通基盤整備事業基金	8,030	3	8,033	
直方市介護サービス 利用資金貸付基金	3,000	0	3,000	
直方市介護給付費準備基金	371,536	84,755	456,291	債権 110,294
直方市環境整備基金	95,806	38	95,844	
直方市文化振興基金	10,085	33	10,118	債権 33
直方市体育施設整備基金	29,036	12	29,048	
直方いこいの村施設整備基金	78,132	△ 7,230	70,902	債務 2,574
大関魁皇顕彰事業等基金	6,720	△ 800	5,920	
ふるさと応援基金	679,614	△ 3,532	676,082	債務 47,139 債権 48,286
直方市庁舎整備基金	90,141	30,047	120,188	債権 30,000
直方市森林環境譲与税基金	2,871	5,408	8,279	債務 4,219 債権 6,052
直方市宿泊税交付基金	0	2,270	2,270	債務 2,253 債権 1,076
国民健康保険給付費等支払基金	0	0	0	債権 83,461

む す び

以上が令和 3 年度一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況についての決算審査の概要である。

本年度の決算状況は、実質収支額においては、全ての会計で黒字決算となり、実質単年度収支額においても、同和地区住宅資金貸付事業特別会計と介護保険特別会計以外の会計で黒字決算となっている。

決算分析（普通会計）によると、歳入では自主財源の構成比率が 33.15%と前年度より 8.07 ポイント上昇している。また、金額においても約 14 億 7 千万円の増加となっている。これは前年度と比較して、使用料及び手数料が減少しているものの、繰入金、繰越金、諸収入、寄附金、市税等が増加したことによるものである。寄附金については、ふるさと納税で約 7 千万円の増加となっている。市税については減少傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う前年度の徴収猶予分が今年度に納入されたため増加となっている。

また、依存財源では、構成比率が 66.85%と前年度より 8.07 ポイント低下している。金額においても約 58 億 1 千万円の減少となっている。これは前年度と比較して、地方交付税、県支出金、地方消費税交付金等の増加が見られるものの、国庫支出金、市債等で減少したことによるものである。本年度も従来と同じく、歳入全体では依然として依存財源に頼った財源構造となっている。

自主財源の根幹である市税では、前年度と比べ、固定資産税で減収となっているが、市民税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で増収となっていて、市税全体においても増収となっている。徴収率については、1.23 ポイント上昇していて、収入済額は 4,600 万円を超える増収となった。市税については、先に述べたとおり、徴収猶予分の後納の影響もあり決算としては増収となっている。市税等の確保は行財政運営の安定と自主性につながるものであり、今後も効率的、効果的な収入対策に取り組まれない。また、市民の公平的負担の原則を守るためにもなお一層の収入未済額の解消を望むものである。

歳出では、義務的経費の扶助費、消費的経費の物件費、その他の経費の積立金と繰り出し金等は増加しているものの、消費的経費の補助費等、投資的経費の普通建設事業費等は減少しており、歳出全体でも前年度より減少している。

次に、本市の財政状態をみると、財政力指数等の財政指標は、全国類似都市と比較しても、厳しい状況にあるといえる。財政力指数は、0.54%で前年度よりも 0.03 ポイント低下しており、実質公債費比率についても 5.8%で前年度より 0.3 ポイント上昇したが、類似都市に比べ低率となっている。建設事業等の増加により、今後も公債費の増加傾向が続くことが見込まれ、財政構造は益々硬直化し、極めて厳しい状況となることが予測される。

しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.7%で前年度より 4.9 ポイント改善し、前年度の類似都市の平均よりも 4.1 ポイント上回っている。

令和 3 年度においても、一般会計では、財政調整基金の取崩しもなく、実質単年度収支が黒字となった。歳入面が主な要因であり、経常的な一般財源においては、国庫支出金の新型コロナウイルス関連対策費の大幅な減額はあったものの、繰越金、地方交付税、地方消費税交付金が増加となったためである。

また、歳出面において、汚泥再生処理センター建設事業、小野牟田野添線道路改良

事業、火葬場改修事業、子育て世帯等臨時特別支援給付金等の支出が増額となっている。その一方で、庁舎設備導入事業、市営住宅建設事業、定額給付金の減少により、歳出面では約 47 億 8 千万円の減額となったためである。

今後においても、保健福祉センター整備事業等の大型事業が継続されるため、一層慎重に業務を遂行され、ふるさと納税による収入の確保や、国・県補助事業の活用に努められたい。

日本経済は、2021 年 10～12 月期の実質 GDP は、前期比年率+5.4%のプラス成長となり、前四半期までの停滞から明確に持ち直した。夏場における新型コロナウイルス感染症のデルタ株の感染拡大が収束したことに加え、ワクチン接種が進展したことから、年末にかけて人出が顕著に回復に向かったことが主因である。もともと、2022 年 1～3 月期は、2 四半期ぶりのマイナス成長となった。年明け以降のオミクロン株の流行による感染拡大の影響から自粛ムードが再燃し、個人消費が減少した。

令和 4 年度は、繰り返される感染拡大による振れを伴いながらも、ウィズコロナを前提とした経済活動の進展を背景に、回復基調が続くと予想されている。但し、足下の感染拡大でみられたような、国民の感染症に対する根強い警戒感を踏まえると、引き続き内需の回復ペースは遅くなると予測されている。

また、緊迫するウクライナ情勢が拍車をかける世界的なインフレの加速や欧米の金利上昇が世界経済の重石となり、外需の低迷を通じて日本経済を下押しするリスクも懸念されている。

このような経済情勢の中、本市においては、令和 3 年度の本年度実質収支額は、すべての会計で黒字決算となっており、実質単年度収支額では、同和地区住宅資金貸付事業会計、介護保険特別会計を除く会計で黒字決算となった。

令和 4 年度も、公債費も増加すると予想されており、新型コロナウイルスが日常のものとなれば、扶助費や繰出金等の増加が見込まれる。また、物価上昇に歯止めがかからない中、歳出については特段の改善要因は考えられず、雇用の創出と合わせて、移住定住を推進し自主財源の確保を目指す必要がある。

今後も「まちを豊かに」、「人に夢を」、「産業に活力を」と掲げられた三つの視点から市政運営を進め、コロナ禍で停滞した社会経済から回復させ、脱炭素社会の実現に向けた取り組み、社会環境の急激な変化への対応として DX 推進をさらに加速させ、効率的で効果的なそして健全な行財政運営を推進され、「市民とともに市民のためのまちづくり」になお一層の努力を望むものである。

審 查 資 料

審查資料目次

第 1 表 歲入歲出決算總括表	35
第 2 表 各會計決算收支比較表	37
第 3 表 各會計歲入預算決算對照表	39
第 4 表 各會計歲出預算決算對照表	43
第 5 表 一般會計款別年度別對照表	47
第 6 表 市稅・國民健康保險稅收入狀況表	49
第 7 表 各會計歲出節別集計表	51

歳入歳出決算総括表

第1表

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引額
			収入済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	
一般	会計	33,848,366,000	31,654,665,019	69.49	93.52	29,535,721,957	68.81	87.26	2,118,943,062
特別会計	国民健康保険	6,025,691,000	6,122,761,887	13.44	101.61	5,887,312,295	13.72	97.70	235,449,592
	同和地区住宅資金貸付事業	19,836,000	22,138,326	0.05	111.61	18,484,681	0.04	93.19	3,653,645
	介護保険	7,098,113,000	6,732,072,583	14.78	94.84	6,484,998,599	15.11	91.36	247,073,984
	(保険事業勘定)	7,049,021,000	6,683,128,596	14.67	94.81	6,437,736,557	15.00	91.33	245,392,039
	(介護サービス事業勘定)	49,092,000	48,943,987	0.11	99.70	47,262,042	0.11	96.27	1,681,945
	後期高齢者医療	1,032,539,000	1,002,806,122	2.20	97.12	978,044,602	2.28	94.72	24,761,520
	上頓野産業団地造成事業	17,777,000	17,776,439	0.04	99.99	17,776,439	0.04	99.99	0
	計	14,193,956,000	13,897,555,357	30.51	97.91	13,386,616,616	31.19	94.31	510,938,741
合	計	48,042,322,000	45,552,220,376	100.00	94.82	42,922,338,573	100.00	89.34	2,629,881,803

各 会 計 決 算 収 支 比 較 表

第2

(単位：円)

区 分	会 計 別	一 般 会 計	特 別 会 計					合 計
			国 民 健 康 保 険	同 資 和 金	地 区 住 宅 貸 付 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 所	
(1)	歳 入 総 額	31,654,665,019	6,122,761,887	22,138,326	6,732,072,583	1,002,806,122	17,776,439	45,552,220,376
(2)	歳 出 総 額	29,535,721,957	5,887,312,295	18,484,681	6,484,998,599	978,044,602	17,776,439	42,922,338,573
(3)	(1) - (2) (形式収支) 歳入歳出差引額	2,118,943,062	235,449,592	3,653,645	247,073,984	24,761,520	0	2,629,881,803
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	120,945,000	0	0	0	0	0	120,945,000
(5)	(3) - (4) 本年度実質収支額	1,997,998,062	235,449,592	3,653,645	247,073,984	24,761,520	0	2,508,936,803
(6)	前年度繰越額	1,000,223,915	181,423,511	12,621,282	300,676,453	23,274,230	0	1,518,219,391
	繰上充用額							
(7)	(5) - (6) 単年度収支額	997,774,147	54,026,081	△ 8,967,637	△ 53,602,469	1,487,290	0	990,717,412
(8)	基金積立金	1,229,684		8,516,265		0		9,745,949
(9)	繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0
(10)	基金取崩し額	0		0		0		0
(11)	(7)+(8)+(9)-(10) 実質単年度収支額	999,003,831	54,026,081	△ 451,372	△ 53,602,469	1,487,290	0	1,000,463,361

※形式収支＝歳入総額－歳出総額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝本年度実質収支－前年度（実質収支）

実質単年度収支＝単年度収支＋積立金（財政調整基金）＋繰上償還金－基金（財政調整基金）取崩し額

各会計歳入予算決算対照表

第3表の1

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未済額	比 率				
		当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計(A)						(C) (A)	(C) (B)	(A) (B)	(C)の 構成比率	
一 般 会 計	1 市 税	6,430,530,000	275,000,000	0	6,705,530,000	6,983,949,536	6,806,401,083	12,479,519	166,577,057	1,508,123	101.50	97.46	96.01	21.50	
	2 地 方 譲 与 税	180,000,000	6,098,000	0	186,098,000	194,368,000	194,368,000	0	0	0	104.44	100.00	95.75	0.61	
	3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	0	0	4,000,000	3,137,000	3,137,000	0	0	0	78.43	100.00	127.51	0.01	
	4 配 当 割 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	31,589,000	31,589,000	0	0	0	150.42	100.00	66.48	0.10	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000,000	0	0	17,000,000	36,851,000	36,851,000	0	0	0	216.77	100.00	46.13	0.12	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	54,000,000	0	0	54,000,000	88,583,000	88,583,000	0	0	0	164.04	100.00	60.96	0.28	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,052,900,000	0	0	1,052,900,000	1,362,315,000	1,362,315,000	0	0	0	129.39	100.00	77.29	4.30	
	8 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	12,888,662	12,888,662	0	0	0	107.41	100.00	93.10	0.04	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	0	0	25,000,000	23,863,000	23,863,000	0	0	0	95.45	100.00	104.76	0.08	
	10 地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	0	0	55,000,000	137,367,000	137,367,000	0	0	0	249.76	100.00	40.04	0.43	
	11 地 方 交 付 税	5,741,000,000	384,325,000	0	6,125,325,000	6,125,325,000	6,125,325,000	0	0	0	100.00	100.00	100.00	19.35	
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	0	0	13,000,000	11,644,000	11,644,000	0	0	0	89.57	100.00	111.65	0.04	
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	107,164,000	△ 1,745,000	0	105,419,000	109,766,291	107,281,201	0	2,485,090	0	101.77	97.74	96.04	0.34	
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,067,807,000	△ 26,652,000	0	1,041,155,000	1,034,371,993	1,026,661,083	139,495	7,577,345	5,930	98.61	99.25	100.66	3.24	
	14 国 庫 支 出 金	6,038,927,000	2,689,190,000	1,116,455,000	9,844,572,000	9,790,931,738	8,281,461,738	0	1,509,470,000	0	84.12	84.58	100.55	26.16	
	15 県 支 出 金	2,308,151,000	30,750,000	25,102,000	2,364,003,000	2,300,212,634	2,300,212,634	0	0	0	97.30	100.00	102.77	7.27	
	16 財 産 収 入	44,117,000	△ 8,103,000	0	36,014,000	71,610,827	71,530,827	0	80,000	0	198.62	99.89	50.29	0.23	
	17 寄 附 金	120,001,000	74,913,000	0	194,914,000	183,118,306	183,118,306	0	0	0	93.95	100.00	106.44	0.58	
	18 繰 入 金	446,047,000	△ 339,022,000	97,918,000	204,943,000	95,242,157	95,242,157	0	0	0	46.47	100.00	215.18	0.30	
	19 繰 越 金	1,000	1,000,222,000	676,306,000	1,676,529,000	1,676,529,915	1,676,529,915	0	0	0	100.01	100.00	99.99	5.30	
	20 諸 収 入	429,155,000	163,959,000	0	593,114,000	569,968,155	516,349,413	0	53,618,742	0	87.06	90.59	104.06	1.63	
21 市 債	1,923,200,000	282,750,000	1,310,900,000	3,516,850,000	3,048,546,000	2,561,946,000	0	486,600,000	0	72.85	84.04	115.36	8.09		
計	26,090,000,000	4,531,685,000	3,226,681,000	33,848,366,000	33,892,178,214	31,654,665,019	12,619,014	2,226,408,234	1,514,053	93.52	93.40	99.87	100.00		
特 別 会 計	国民健康保険	1 国民健康保険税	914,219,000	△ 4,263,000	0	909,956,000	1,203,963,603	972,001,206	12,369,846	219,805,847	213,296	106.82	80.73	75.58	15.88
		2 使用料及び手数料	600,000	0	0	600,000	646,406	646,406	0	0	0	107.73	100.00	92.82	0.01
		3 国 庫 支 出 金	0	2,557,000	0	2,557,000	2,557,000	2,557,000	0	0	0	100.00	100.00	100.00	0.04
		4 県 支 出 金	4,287,416,000	4,468,000	0	4,291,884,000	4,300,859,000	4,300,859,000	0	0	0	100.21	100.00	99.79	70.24
		5 繰 入 金	623,258,000	2,806,000	0	626,064,000	620,864,322	620,864,322	0	0	0	99.17	100.00	100.84	10.14
		6 繰 越 金	1,000	181,423,000	0	181,424,000	181,423,511	181,423,511	0	0	0	99.99	100.00	100.01	2.96
		7 諸 収 入	13,206,000	0	0	13,206,000	45,503,651	44,410,442	0	1,093,209	0	336.29	97.60	29.02	0.73
	小 計	5,838,700,000	186,991,000	0	6,025,691,000	6,355,817,493	6,122,761,887	12,369,846	220,899,056	213,296	101.61	96.33	94.81	100.00	
同 資 金 貸 付 事 業 及 地 区 住 宅	1 事 業 収 入	6,247,000	0	0	6,247,000	364,530,607	5,090,779	0	359,439,828	0	81.49	1.40	1.71	22.99	
	3 県 支 出 金	958,000	0	0	958,000	4,420,000	4,420,000	0	0	0	461.38	100.00	21.67	19.97	
	4 財 産 収 入	1,000	6,000	0	7,000	6,265	6,265	0	0	0	89.50	100.00	111.73	0.03	
	5 繰 越 金	1,000	12,620,000	0	12,621,000	12,621,282	12,621,282	0	0	0	99.99	100.00	99.99	57.01	
	6 諸 収 入	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0.00	—	—	0.00	
8 基 金 繰 入 金	4,110,000	△ 4,110,000	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0.00		
小 計	11,320,000	8,516,000	0	19,836,000	381,578,154	22,138,326	0	359,439,828	0	111.61	5.80	5.20	100.00		

各会計歳入予算決算対照表

第3表の2

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	選付未済額	比 率			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計(A)						(C) (A)	(C) (B)	(A) (B)	(C)の 構成比率
介護	1 介護保険料	1,227,773,000	△ 720,000	0	1,227,053,000	1,245,354,453	1,232,926,635	2,309,658	11,370,450	1,252,290	100.48	99.00	98.53	18.31
	3 使用料及び手数料	365,000	0	0	365,000	333,300	333,700	0	0	400	91.42	100.12	109.51	0.01
	4 国庫支出金	1,681,215,000	2,799,000	0	1,684,014,000	1,650,763,735	1,650,763,735	0	0	0	98.03	100.00	102.01	24.52
	5 支払基金交付金	1,745,761,000	866,000	0	1,746,627,000	1,602,277,000	1,602,277,000	0	0	0	91.74	100.00	109.01	23.80
	6 県支出金	961,683,000	400,000	0	962,083,000	891,787,076	891,787,076	0	0	0	92.69	100.00	107.88	13.24
	7 財産収入	1,000	179,000	0	180,000	179,140	179,140	0	0	0	99.52	100.00	100.48	0.01
	8 繰入金	1,113,224,000	△ 856,000	0	1,112,368,000	988,813,714	988,813,714	0	0	0	88.89	100.00	112.50	14.69
	9 繰越金	1,000	298,308,000	0	298,309,000	298,308,356	298,308,356	0	0	0	99.99	100.00	100.01	4.43
	10 諸収入	18,022,000	0	0	18,022,000	17,739,240	17,739,240	0	0	0	98.43	100.00	101.59	0.26
	小計	6,748,045,000	300,976,000	0	7,049,021,000	6,695,556,014	6,683,128,596	2,309,658	11,370,450	1,252,690	94.81	99.81	105.28	99.27
介護 保険 勘定 事業	1 サービス収入	48,042,000	△ 4,973,000	0	43,069,000	42,924,890	42,924,890	0	0	0	99.67	100.00	100.34	0.64
	7 寄附金	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0.00	—	—	0.00
	8 繰入金	0	3,651,000	0	3,651,000	3,651,000	3,651,000	0	0	0	100.00	100.00	100.00	0.05
	9 繰越金	1,000	2,368,000	0	2,369,000	2,368,097	2,368,097	0	0	0	99.96	100.00	100.04	0.04
	11 諸収入	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0.00	—	—	0.00
小計	48,046,000	1,046,000	0	49,092,000	48,943,987	48,943,987	0	0	0	99.70	100.00	100.30	0.73	
介護合計		6,796,091,000	302,022,000	0	7,098,113,000	6,744,500,001	6,732,072,583	2,309,658	11,370,450	1,252,690	94.84	99.82	105.24	100.00
医療 特別 高齢 計者	1 後期高齢者医療保険料	736,185,000	0	0	736,185,000	715,186,168	709,612,705	755,200	5,685,203	866,940	96.39	99.22	102.94	70.76
	2 使用料及び手数料	120,000	0	0	120,000	75,500	75,900		0	400	63.25	100.53	158.94	0.01
	4 繰入金	276,796,000	△ 7,548,000	0	269,248,000	268,059,705	268,059,705		0	0	99.56	100.00	100.44	26.73
	5 繰越金	1,000	23,274,000	0	23,275,000	23,274,230	23,274,230		0	0	100.00	100.00	100.00	2.32
	6 諸収入	2,014,000	1,697,000	0	3,711,000	1,783,582	1,783,582		0	0	48.06	100.00	208.06	0.18
小計	1,015,116,000	17,423,000	0	1,032,539,000	1,008,379,185	1,002,806,122	755,200	5,685,203	867,340	97.12	99.45	102.40	100.00	
造団上 成事 業地業	1 繰入金	17,777,000	0	0	17,777,000	17,776,439	17,776,439	0	0	0	99.99	100.00	100.01	100.00
	2 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0.00
	3 財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0.00
小計	17,777,000	0	0	17,777,000	17,776,439	17,776,439	0	0	0	99.99	100.00	100.01	100.00	
特別会計合計		13,679,004,000	514,952,000	0	14,193,956,000	14,508,051,272	13,897,555,357	15,434,704	597,394,537	2,333,326	97.91	95.79	97.84	—
全会計合計		39,769,004,000	5,046,637,000	3,226,681,000	48,042,322,000	48,400,229,486	45,552,220,376	28,053,718	2,823,802,771	3,847,379	94.82	94.12	99.26	—

各会計歳出予算決算対照表

第4表の1

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額				計(A)	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)					不用額			
		当初予算額	補正予算額	継続 繰越	費及 事業 費額		予備 支出 及 増減	決算額(B)	構 成 率	(B) — (A)	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	合 計		構 成 率	(C) — (A)	
一 般 会 計	1 議 会 費	216,669,000	△ 1,975,000	0	0	214,694,000	204,546,702	0.69	95.27				0			10,147,298		
	2 総 務 費	1,756,095,000	1,135,312,000	203,018,000	0	3,094,425,000	2,400,769,996	8.13	77.58		5,454,000		5,454,000	0.26	0.18	688,201,004		
	3 民 生 費	13,563,065,000	2,523,038,000	434,281,000	0	16,520,384,000	14,557,456,933	49.29	88.12		1,152,000,000		1,152,000,000	54.42	6.97	810,927,067		
	4 衛 生 費	1,865,936,000	△ 72,158,000	1,095,532,000	0	2,889,310,000	2,783,846,398	9.42	96.35		22,000,000		22,000,000	1.04	0.76	83,463,602		
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—		
	6 農 林 水 産 業 費	344,719,000	72,858,000	51,368,000	0	468,945,000	417,002,395	1.41	88.92		10,242,000		10,242,000	0.48	2.18	41,700,605		
	7 商 工 費	353,140,000	215,265,000	66,900,000	0	635,305,000	456,905,579	1.55	71.92		136,959,000		136,959,000	6.47	21.56	41,440,421		
	8 土 木 費	2,102,903,000	275,355,000	865,076,000	0	3,243,334,000	2,656,434,862	8.99	81.90		505,798,000		505,798,000	23.89	15.60	81,101,138		
	9 消 防 費	750,238,000	39,163,000	35,158,000	0	824,559,000	702,465,531	2.38	85.19		85,685,000		85,685,000	4.05	10.39	36,408,469		
	10 教 育 費	2,168,058,000	382,652,000	469,118,000	0	3,019,828,000	2,429,139,722	8.22	80.44		139,770,000	59,107,000	198,877,000	9.39	6.59	391,811,278		
	11 災 害 復 旧 費	0	0	6,230,000	0	6,230,000	4,930,200	0.02	79.14				0	0.00	0.00	1,299,800		
	12 公 債 費	2,009,237,000	△ 37,825,000	0	0	1,971,412,000	1,968,783,873	6.67	99.87				0	0.00	0.00	2,628,127		
	13 諸 支 出 金	956,940,000	0	0	0	956,940,000	953,439,766	3.23	99.63				0	0.00	0.00	3,500,234		
	14 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0.00	0.00				0	0.00	0.00	3,000,000		
	計	26,090,000,000	4,531,685,000	3,226,681,000	0	33,848,366,000	29,535,721,957	100.00	87.26	0	2,057,908,000	59,107,000	2,117,015,000	100.00	6.25	2,195,629,043		
特 別 会 計	国民健康保険	1 総 務 費	123,497,000	76,396,000	0	0	199,893,000	193,234,673	3.28	96.67				0	0.00	0.00	6,658,327	
		2 保 険 給 付 費	4,246,900,000	672,000	0	0	4,247,572,000	4,130,730,645	70.16	97.25				0	0.00	0.00	116,841,355	
		3 国民健康保険事業費	1,408,421,000	0	0	0	1,408,421,000	1,408,419,667	23.92	99.99				0	0.00	0.00	1,333	
		4 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	0	0	0	5,000	96	0.01	1.92				0	0.00	0.00	4,904	
		6 保 健 事 業 費	51,577,000	0	0	0	51,577,000	39,198,723	0.67	76.00				0	0.00	0.00	12,378,277	
		9 諸 支 出 金	7,300,000	109,923,000	0	0	117,223,000	115,728,491	1.96	98.73				0	0.00	0.00	1,494,509	
		10 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0.00	0.00				0	0.00	0.00	1,000,000	
		11 前年度繰上充用金																
			小 計	5,838,700,000	186,991,000	0	0	6,025,691,000	5,887,312,295	100.00	97.70	0	0	0	0	0.00	0.00	138,378,705
		同 資 金 地 区 付 住 宅 事 業	1 総 務 費	10,336,000	8,516,000	0	0	18,852,000	17,500,851	94.68	92.83				0			1,351,149
	2 公 債 費		984,000	0	0	0	984,000	983,830	5.32	99.98				0			170	
	小 計		11,320,000	8,516,000	0	0	19,836,000	18,484,681	100.00	93.19	0	0	0	0	0.00	0.00	1,351,319	

各 会 計 歳 出 予 算 決 算 対 照 表

第4表の2

(単位：円・%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)					不用額			
		当初予算額	補正予算額	継 続 繰 越	費 事 越	及 業 費 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計(A)	決算額(B)	構成 比率	(B) (A)	継 続 繰 越	費 越	繰越明許費		事 故 繰 越 額	合 計	構成 比率
介護保険	保険事業勘定	1 総 務 費	152,881,000	△ 713,000	0	0	152,168,000	136,655,415	2.11	89.81					0			15,512,585
		2 保 険 給 付 費	6,231,836,000	0	0	0	6,231,836,000	5,679,944,423	87.58	91.14					0			551,891,577
		4 地 域 支 援 事 業 費	360,866,000	3,202,000	0	0	364,068,000	321,395,783	4.96	88.28					0			42,672,217
		5 基 金 積 立 金	1,000	110,473,000	0	0	110,474,000	110,473,110	1.70	99.99					0			890
		8 諸 支 出 金	2,461,000	188,014,000	0	0	190,475,000	189,267,826	2.92	99.37					0			1,207,174
		小 計	6,748,045,000	300,976,000	0	0	7,049,021,000	6,437,736,557	99.27	91.33	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護事業勘定	1 総 務 費	28,307,000	0	0	0	28,307,000	27,271,278	0.43	96.34					0			1,035,722
		2 サービス事業費	19,739,000	1,046,000	0	0	20,785,000	19,990,764	0.31	96.18					0			794,236
		小 計	48,046,000	1,046,000	0	0	49,092,000	47,262,042	0.73	96.27	0	0	0	0	0	0	0	1,829,958
	介 護 合 計		6,796,091,000	302,022,000	0	0	7,098,113,000	6,484,998,599	100.00	91.36					0			613,114,401
後期高齢者医療	1 総 務 費	20,800,000	1,812,000	0	0	22,612,000	21,380,416	2.19	94.55					0			1,231,584	
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	992,306,000	15,611,000	0	0	1,007,917,000	956,197,646	97.77	94.87					0			51,719,354	
	3 諸 支 出 金	2,010,000	0	0	0	2,010,000	466,540	0.05	23.21					0			1,543,460	
	小 計	1,015,116,000	17,423,000	0	0	1,032,539,000	978,044,602	100.00	94.72	0	0	0	0	0	0	0	54,494,398	
上団 頓地 造野 成産 事業	1 総 務 費	-	-	-	-	-	-	-	-					-			-	
	2 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-					-			-	
	3 公 債 費	17,777,000	0	0	0	17,777,000	17,776,439	100.00	99.99					0			561	
	小 計	17,777,000	0	0	0	17,777,000	17,776,439	100.00	99.99	0	0	0	0	0	0	0	561	
特 別 会 計 合 計		13,679,004,000	514,952,000	0	0	14,193,956,000	13,386,616,616	-	94.31					0	-	0.00	807,339,384	
全 会 計 合 計		39,769,004,000	5,046,637,000	3,226,681,000	0	48,042,322,000	42,922,338,573	-	89.34	0	2,057,908,000	59,107,000	2,117,015,000	-	4.41	3,002,968,427		

第5表

一般会計款別年度別対照表

<歳入>

(単位：円・%)

款別	区分	決算額			構成比率			対前年度伸び率		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1	市税	6,806,401,083	6,760,259,226	6,919,245,352	21.50	18.78	25.54	0.68	△ 2.30	3.10
2	地方譲与税	194,368,000	192,638,000	191,708,019	0.61	0.54	0.71	0.90	0.49	0.64
3	利子割交付金	3,137,000	3,950,000	3,812,000	0.01	0.01	0.02	△ 20.58	3.62	△ 55.29
4	配当割交付金	31,589,000	19,845,000	21,844,000	0.10	0.06	0.08	59.18	△ 9.15	15.27
5	株式等譲渡所得割交付金	36,851,000	25,888,000	13,323,000	0.12	0.07	0.05	42.35	94.31	△ 23.33
6	法人事業税交付金	88,583,000	35,570,000	—	0.28	0.10	—	—	—	—
7	地方消費税交付金	1,362,315,000	1,254,922,000	1,032,906,000	4.30	3.49	3.81	8.56	21.49	△ 2.33
8	ゴルフ場利用税交付金	12,888,662	12,032,006	11,451,428	0.04	0.03	0.04	7.12	5.07	△ 1.84
9	環境性能割交付金	23,863,000	23,910,000	—	0.08	0.07	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	—	—	48,208,469	—	—	0.18	—	—	△ 33.37
10	地方特例交付金	137,367,000	67,110,000	101,331,000	0.43	0.19	0.37	104.69	△ 33.77	130.64
11	地方交付税	6,125,325,000	5,749,653,000	5,600,810,000	19.35	15.98	20.67	6.53	2.66	△ 0.44
12	交通安全対策特別交付金	11,644,000	12,404,000	11,729,000	0.04	0.04	0.04	△ 6.13	5.75	△ 1.30
13	分担金及び負担金	107,281,201	86,593,750	167,973,841	0.34	0.24	0.62	23.89	△ 48.45	△ 23.71
14	使用料及び手数料	1,026,661,083	1,059,532,563	1,047,212,760	3.24	2.94	3.87	△ 3.10	1.18	△ 1.95
15	国庫支出金	8,281,461,738	13,878,554,899	6,275,928,022	26.16	38.56	23.17	△ 40.33	121.14	18.28
16	県支出金	2,300,212,634	2,170,906,003	1,911,421,090	7.27	6.03	7.06	5.96	13.58	5.01
17	財産収入	71,530,827	36,002,144	57,888,291	0.23	0.10	0.21	98.68	△ 37.81	12.97
18	寄附金	183,118,306	108,706,275	51,307,744	0.58	0.30	0.19	68.45	111.87	△ 96.67
19	繰入金	95,242,157	179,081,497	35,242,469	0.30	0.50	0.13	△ 46.82	408.14	△ 9.48
20	繰越金	1,676,529,915	382,569,421	450,117,917	5.30	1.06	1.66	338.23	△ 15.01	246.58
21	諸収入	516,349,413	403,186,090	331,537,230	1.63	1.12	1.22	28.07	21.61	54.27
22	市債	2,561,946,000	3,524,717,000	2,806,856,000	8.09	9.79	10.36	△ 27.31	25.58	49.26
	計	31,654,665,019	35,988,030,874	27,091,853,632	100.00	100.00	100.00	△ 12.04	32.84	4.03

<歳出>

(単位：円・%)

款別	区分	決算額			構成比率			対前年度伸び率		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1	議会費	204,546,702	212,322,954	208,724,214	0.69	0.62	0.78	△ 3.66	1.72	△ 1.04
2	総務費	2,400,769,996	2,843,212,213	2,076,425,187	8.13	8.29	7.77	△ 15.56	36.93	△ 31.87
3	民生費	14,557,456,933	18,964,283,582	13,053,901,383	49.29	55.27	48.87	△ 23.24	45.28	4.14
4	衛生費	2,783,846,398	2,358,109,028	2,804,594,322	9.42	6.87	10.50	18.05	△ 15.92	74.25
5	労働費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	農林水産業費	417,002,395	416,776,445	350,362,178	1.41	1.21	1.31	0.05	18.96	△ 25.58
7	商工費	456,905,579	623,519,932	319,660,739	1.55	1.82	1.20	△ 26.72	95.06	△ 8.59
8	土木費	2,656,434,862	2,709,720,655	2,258,323,724	8.99	7.90	8.46	△ 1.97	19.99	△ 19.79
9	消防費	702,465,531	739,678,474	704,536,547	2.38	2.16	2.64	△ 5.03	4.99	△ 1.91
10	教育費	2,429,139,722	2,529,717,456	2,067,898,424	8.22	7.37	7.74	△ 3.98	22.33	12.39
11	災害復旧費	4,930,200	2,272,600	56,002,320	0.02	0.01	0.21	116.94	△ 95.94	159.00
12	公債費	1,968,783,873	1,912,548,853	1,850,843,406	6.67	5.57	6.93	2.94	3.33	△ 5.67
13	諸支出金	953,439,766	999,338,767	958,011,767	3.23	2.91	3.59	△ 4.59	4.31	8989.70
14	予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	29,535,721,957	34,311,500,959	26,709,284,211	100.00	100.00	100.00	△ 13.92	28.46	4.37

市税・国民健康保険税収入状況表

第6表

(単位：円・%)

区分 税目別	種別	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
				金額(C)	(C) (A)	(C) (B)	構成比率				
普通 税	市民税	現年課税分	2,593,997,000	2,679,957,454	2,661,623,210	102.61	99.32	39.10	0	19,819,165	1,484,921
		滞納繰越分	22,846,000	82,434,171	20,884,522	91.41	25.33	0.31	3,515,760	58,033,889	0
		小計	2,616,843,000	2,762,391,625	2,682,507,732	102.51	97.11	39.41	3,515,760	77,853,054	1,484,921
	固定資産税	現年課税分	2,970,858,000	3,008,506,100	2,986,344,789	100.52	99.26	43.88	0	22,168,693	7,382
		滞納繰越分	74,781,000	133,598,467	76,638,288	102.48	57.36	1.13	7,443,206	49,516,973	0
		小計	3,045,639,000	3,142,104,567	3,062,983,077	100.57	97.48	45.01	7,443,206	71,685,666	7,382
	軽自動車税	現年課税分	174,920,000	180,197,600	178,085,967	101.81	98.83	2.62	0	2,126,533	14,900
		滞納繰越分	2,205,000	8,185,405	1,617,159	73.34	19.76	0.02	592,692	5,975,554	0
		小計	177,125,000	188,383,005	179,703,126	101.46	95.39	2.64	592,692	8,102,087	14,900
	市たばこ税	現年課税分	483,999,000	503,323,114	503,323,114	103.99	100.00	7.39	0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小計	483,999,000	503,323,114	503,323,114	103.99	100.00	7.39	0	0	0
	計	現年課税分	6,223,774,000	6,371,984,268	6,329,377,080	101.70	99.33	92.99	0	44,114,391	1,507,203
		滞納繰越分	99,832,000	224,218,043	99,139,969	99.31	44.22	1.46	11,551,658	113,526,416	0
		計	6,323,606,000	6,596,202,311	6,428,517,049	101.66	97.46	94.45	11,551,658	157,640,807	1,507,203
目的 税	都市計画税	現年課税分	371,584,000	371,093,000	368,330,397	99.12	99.26	5.41	0	2,763,523	920
		滞納繰越分	10,340,000	16,654,225	9,553,637	92.39	57.36	0.14	927,861	6,172,727	0
		計	381,924,000	387,747,225	377,884,034	98.94	97.46	5.55	927,861	8,936,250	920
市 税 合 計	現年課税分	6,595,358,000	6,743,077,268	6,697,707,477	101.55	99.33	98.40	0	46,877,914	1,508,123	
	滞納繰越分	110,172,000	240,872,268	108,693,606	98.66	45.12	1.60	12,479,519	119,699,143	0	
	計	6,705,530,000	6,983,949,536	6,806,401,083	101.50	97.46	100.00	12,479,519	166,577,057	1,508,123	
国民健康保険税	現年課税分	866,556,000	989,962,761	930,338,752	107.36	93.98	95.71	0	59,837,305	213,296	
	滞納繰越分	43,400,000	214,000,842	41,662,454	96.00	19.47	4.29	12,369,846	159,968,542	0	
	計	909,956,000	1,203,963,603	972,001,206	106.82	80.73	100.00	12,369,846	219,805,847	213,296	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

第7表の1

(単位：円・%)

節 別	会計別 年度別	一 般 会 計				特 別 会 計							
		支 出 済 額		構 成 比 率		国 民 健 康 保 険				同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業			
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 報 酬		369,074,231	373,810,523	1.25	1.09	2,631,200	3,030,717	0.04	0.05	1,660,725	2,134,864	8.98	16.13
2 給 料		1,445,630,884	1,465,060,763	4.89	4.27	43,709,716	46,585,676	0.74	0.82	3,532,800	3,303,600	19.11	24.96
3 職 員 手 当 等		1,236,464,673	1,184,003,394	4.19	3.45	24,364,140	28,661,837	0.41	0.50	2,119,524	1,921,050	11.47	14.51
4 共 済 費		520,752,304	520,250,846	1.76	1.52	14,831,536	16,151,826	0.25	0.28	1,382,373	1,418,495	7.48	10.71
5 災 害 補 償 費		119,028	536,680	0.01	0.01								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費		100,431,535	47,165,623	0.34	0.14	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00
8 旅 費		16,681,800	17,703,530	0.06	0.05	6,080	34,180	0.01	0.01	0	6,720	0.00	0.05
9 交 際 費		246,420	326,600	0.01	0.01								
10 需 用 費		1,179,391,150	1,052,601,241	3.99	3.07	535,368	603,256	0.01	0.01	0	0	0.00	0.00
11 役 務 費		152,170,797	127,906,158	0.51	0.37	21,513,595	20,442,072	0.36	0.36	0	82,892	0.00	0.63
12 委 託 料		3,882,955,969	4,360,070,715	13.15	12.71	43,124,967	41,413,605	0.73	0.73	289,164	0	1.57	0.00
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		311,789,599	293,973,565	1.05	0.85	476,300	1,200	0.01	0.01	0	0	0.00	0.00
14 工 事 請 負 費		2,644,549,360	2,338,300,580	8.95	6.81								
15 原 材 料 費		8,811,022	10,554,073	0.03	0.03								
16 公 有 財 産 購 入 費		8,554,369	188,734,240	0.03	0.55								
17 備 品 購 入 費		151,915,327	248,187,435	0.51	0.72								
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,801,190,716	8,722,558,192	9.47	25.42	5,536,708,102	5,449,612,981	94.04	95.97	0	0	0.00	0.00
19 扶 助 費		10,271,384,690	9,194,402,040	34.78	26.79								
20 貸 付 金		10,000,000	10,360,000	0.03	0.03								
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		76,739,549	171,961,957	0.27	0.50	0	53,632,357	0.00	0.94	0	0	0.00	0.00
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,132,504,339	2,003,291,548	7.22	5.84	115,728,491	18,472,478	1.97	0.32	0	1,250,012	0.00	9.44
23 投 資 及 び 出 資 金										983,830	0	5.32	0.00
24 積 立 金		313,389,015	81,031,860	1.06	0.23	83,451,000	0	1.42	0.00	0	3,119,947	0.00	23.57
25 寄 附 金										8,516,265	0	46.07	0.00
26 公 課 費		1,810,000	1,710,100	0.01	0.01								
27 繰 出 金		1,899,165,180	1,896,999,296	6.43	5.53	231,800	0	0.01	0.00				
29 予 備 費		0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00				
計		29,535,721,957	34,311,500,959	100.00	100.00	5,887,312,295	5,678,642,185	100.00	100.00	18,484,681	13,237,580	100.00	100.00

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

第7表の2

(単位：円・%)

節 別	会 計 別 年度別	特 別 会 計															
		介 護 保 険								後 期 高 齢 者 医 療				上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業			
		保 険 事 業 勘 定				介 護 サービス 事 業 勘 定				支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率	
		支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 報 酬		33,851,606	35,173,453	0.52	0.55	20,731,873	18,010,017	43.87	42.77	1,110,344	0	0.11	0.00				
2 給 料		70,180,800	70,684,400	1.09	1.11	0				7,753,200	7,108,800	0.79	0.73				
3 職 員 手 当 等		42,041,258	40,623,059	0.65	0.64	2,423,812	1,285,536	5.13	3.05	5,231,954	4,269,542	0.53	0.44				
4 共 済 費		27,789,614	27,966,977	0.43	0.44	3,824,865	3,027,829	8.09	7.19	2,906,443	2,383,360	0.30	0.25				
5 災 害 補 償 費																	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金																	
7 報 償 費		2,391,000	3,003,600	0.04	0.05	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00				
8 旅 費		18,880	18,900	0.01	0.01	0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00				
9 交 際 費																	
10 需 用 費		1,815,360	1,722,622	0.03	0.02	37,378	243,227	0.08	0.58	0	9,966	0.00	0.01				
11 役 務 費		22,391,993	22,522,678	0.35	0.35	66,924	80,375	0.14	0.19	3,609,507	3,548,691	0.37	0.36				
12 委 託 料		64,722,038	59,634,491	1.00	0.93	97,500	171,390	0.21	0.41	768,968	2,672,409	0.08	0.27				
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,497,660	664,700	0.04	0.01	232,320	813,120	0.49	1.93	0	0	0.00	0.00				
14 工 事 請 負 費																	
15 原 材 料 費																	
16 公 有 財 産 購 入 費																	
17 備 品 購 入 費		388,300	281,820	0.01	0.01												
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,866,902,539	5,892,032,940	91.13	92.42	19,847,370	18,480,540	41.99	43.88	956,197,646	950,464,654	97.77	97.81				
19 扶 助 費		3,004,573	3,267,268	0.05	0.05												
20 貸 付 金		0	0	0.00	0.00												
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金																	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		189,267,826	132,567,201	2.94	2.08					466,540	1,286,680	0.05	0.13	17,776,439	17,776,439	100.00	100.00
23 投 資 及 び 出 資 金																	
24 積 立 金		110,473,110	84,715,818	1.71	1.33												
25 寄 附 金																	
26 公 課 費																	
27 繰 出 金		0	0	0.00	0.00												
29 予 備 費		0	0	0.00	0.00												
計		6,437,736,557	6,374,879,927	100.00	100.00	47,262,042	42,112,034	100.00	100.00	978,044,602	971,744,102	100.00	100.00	17,776,439	17,776,439	100.00	100.00